ぜんせき
THE ZENSEKI

第8746号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

6月12日（木曜日）2025年（令和7年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2−17−14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

2025年 総会特集号

全石連・石油協会
きょう札幌で総会

全石連（全国石油商業組合連合会・全国石油業共済協同組合連合会＝森洋会長）の通常総会、全国石油協会（山冨二郎会長）の定時総会がきょう12日、札幌市でそれぞれ開催される。札幌での総会開催は4年前の2021年に予定していたものの、コロナ禍で順延となったため、13年以来、実に12年ぶりとなる。都道府県の組合執行部をはじめとする石油販売業界関係者が一堂に会する。

SS見本市に61ブース出展

全石連は「組合活動を通じて経営を改革しよう」を不動の旗印に、6つのスローガンとして、①安心安全のためのSSネットワークを強化しよう②持続可能なSS運営の実現に向けコンプライアンスを順守しつつ、適正利益を確保し明日の変化に備えよう③公平な取引環境の実現を目指そう④将来の次世代燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応したSS経営革新を図ろう⑤機関紙・共同事業を積極的に活用し経営基盤を強化しよう⑥地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と『満タン&灯油プラス1缶運動』を推進しようーを掲げ、平時のみならず災害時においても石油製品の安定供給に努め、国民の「命」と「暮らし」を守るエネルギー供給拠点の〝最後の砦〟としての「矜持」と「自信」を持ちながら前に向かって歩を進めていく。

また、石油協会は消費者利益の保護と石油業の健全な発展を通じ、平時・災害時を問わず日本経済と国民生活の向上に貢献していく。

SS業界に特化した唯一にして最大の機器展示会『札幌SSビジネス見本市2025』もきょう12日、出展する61ブースが集い、全石連総会との共催で行われる。

洗車機や計量機、タイヤなどSSビジネス関連の最新鋭機器と製品が各種メーカーから出展されるほか、SS経営の効率化やコスト削減につながる設備機器、多角化・多機能化を果たす新たな事業・サービスの提案など異業種との交流の場としても期待されており、あらゆる角度からの情報発信が積極的に展開される大規模な催しとなっている。

総会と見本市を開催する札幌パークホテル

ブランド発展へ一丸で
パートナーズミーティング 第4次中計方針を共有
ENEOS

全国の特約店・物流協力会社から約800人が参集した（円内はあいさつする山口社長）

ENEOSは先ごろ、東京都港区内のホテルに全国の特約店・物流協力会社から約800人を招いて2025年パートナーズミーティングを開き、5月12日に公表した第4次中期経営計画の事業方針を共有するとともに、トークセッションとして次世代燃料および販売関連施策を説明。チームENEOSの結束強化を図った。

冒頭あいさつで山口敦治社長は、5月17日に発生した堺製油所でのガス漏洩事故について謝罪し、再発防止に尽力する考えを述べた後、「第4次中計を中心に背景や狙いをパートナーの皆様に直接お伝えしたい。私は現場、現物、現実の三現主義を大切にしている。SSの現場に足を運んで意見交換させていただいたが、SSの現場力こそがENEOSの強みだと改めて認識した。それはSSのお客様にも十分に伝わっており、お客様センターには感謝の言葉が数多く寄せられている。皆様の現場力によってENEOSブランドの価値が創り上げられており、ブランドをますます発展させるために、一丸となって歩んでいきたい」などと訴えた。

また、特約店を代表して全国ENEOS会の吉田龍藏会長は「地政学リスクやトランプ大統領の関税問題など不透明な社会状況が続いている中、カーボンニュートラルの潮流は単に理想を追い求める姿勢から、各国が自国の現実を重視する方針に舵を切り始めた。第7次エネルギー基本計画ではより現実を踏まえ、エネルギーの安定供給と経済効率性の向上も軸になっている。SSは〝最後の砦〟と明記されているが、人手不足は深刻で、賃金も高騰しており、より魅力ある職場かつ生産性の高い店舗にしていかねばならない。チームENEOSとして将来を切り拓いていきたい」などと呼応した。

続いて山口社長が再登壇。安全性を大前提に安定供給・環境適合・経済効率性の同時実現を目指すとし、製油所の高稼働やSSの次世代化を推進する必要性を強調。燃料分野のトランジションでは、合成燃料を見据えつつ、エタノール混合ガソリンの社会実装に向けた検討を主導する意欲を示した。

一方、後半のトークセッションでは藤山優一郎、越後谷昌弘の両常務執行役員が「次世代燃料」、霜能治常務執行役員らが「販売関連施策」について説明するとともに、質疑応答した。

次号20日付（16、18日付休刊）

論説
SS網維持を全国に発信

全石連の通常総会がきょう、北海道札幌市で2013年度以来、実に12年ぶりに開催される。札幌での開催は当初、4年前の21年に予定され、準備が進められていたが、コロナ禍の緊急事態宣言下で開催を断念せざるを得なくなり、東京での縮小開催となった。

こうした経緯から、4年前の無念を晴らすため、北石連では、河辺善一会長ら正副会長らが中心となって実行委員会を組織し、本日の総会とSSビジネス見本市、そして、明日のエクスカーションまで、「今回はなんとしても成功させたい」と、並々ならぬ思いで準備に勤しんでこられた。

総会では、平時・災害時を問わずエネルギー供給の〝最後の砦〟となる石油並びにSSネットワークの重要性と、国民生活や経済活動に不可欠な石油製品の安定供給確保に向けた組合組織の結束を内外に示す場となる。

コメの高騰など物価高騰が続く中、ガソリンをはじめとした石油製品の価格に対する消費者の関心も以前にも増して高まってきている。この間、政府は約3年半にわたり燃料油価格激変緩和対策事業を続け、先月22日からは、同事業を定額引下げ措置に組み替え、ガソリン・軽油が10円、灯油・重油が5円の定額補助を行っている。国民生活に密接に関わる石油だからこそ、その価格に消費者の関心が集まるのは至極当然のことだが、その石油を全国津々浦々まで安定的に供給できるのは、石油を輸入・精製・供給する元売会社と、1SSディーラーが7割を占める全石連の組合員SSによる石油サプライチェーンが正常に機能しているからにほかならない。

しかし、石油業界では競争激化や後継者・人手不足などによって、SSの廃業・撤退が相次ぎ、SSネットワークの毀損が進んでおり、安定供給の確保が崩壊の危機に直面していると言っても過言ではない。全石連は、国民の命と暮らしを支える石油の安定供給に向け、SSネットワークの維持・強化に取り組んでいくことを、きょう、札幌の地から全国に発信していく。

経済構造実態調査に協力を
総務省・経産省

総務省と経済産業省は今年6月、全産業の企業・事業所および団体を対象に『経済構造実態調査』を実施している。

国民経済計算（GDP統計）の精度向上を目的に統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査。結果は「より正確な景気判断」「効果的な行政施策の立案」「企業経営の参考資料」等に広く活用される。

調査対象は①各産業の売上高の上位8割の範囲に含まれる法人企業②製造業の売上高の上位9割の範囲に含まれる法人事業所。調査を依頼する企業・事業所や団体には、国が調査を委託した事業者よりインターネット回答用の調査関係書類を5月から順次発送。回答はインターネットもしくは郵送で行う。

詳細は総務省統計局ホームページ（https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html）より。

農漁部会
決算案、A重油実績など確認

全石連農林漁業部会（巻田達央部会長）は先ごろ開いた会合で、2024年度決算案を確認した。また、昨年4月～今年2月の各都道府県での農林漁業用A重油実績などを報告した。

会合では東北地区からの選出委員として、異動に伴い目黒俊宏氏に代わって金澤正寿氏（カメイ三陸支店長）が就任したことを紹介したほか、各地の近況などについて意見交換。資源エネルギー庁の石油製品需要想定検討会が公表した25～29年度需要見通しとして、24年度実績見込み比でA重油は年率3・9％減とされたことや最近の全石連活動なども説明した。

一方、長年にわたり組織活動に尽力してきた川口和孝副部会長（林兼石油取締役会長）が3月31日付で同社を退任したことを受け、部会委員としても退任あいさつに立ち謝意を述べた。

冒頭で巻田部会長は「バージ船の維持には大きなコストがかかり、船価も上がっている。我々が果たしている役割をさらに認識していただけるよう、部会活動に取り組んでいきたい」などと訴えた。

長野理事長に高見澤氏を4選

長野石商・協 高見澤理事長

長野石商・協は4日に開いた常総代会・理事会で任期満了に伴う役員改選を行い、高見澤秀茂理事長（高見澤社長・出光、ENEOS、コスモ系）の4選を決定した。

東京G卸（4月分）系列148・2円（税込み163・0円）

東京石商（矢島幹也理事長）が5月26日時点で集計した「4月分」の仕入価格調査結果（消費税別、運賃込み、回答数22件）によると、流通卸は回答がなく、「3月分」比でレギュラー系列平均は0・3円安の148・2円、消費税込みも0・3円安の163・0円となった。最多価格帯は横ばいの147円。

一方、軽油系列平均は0・4円安の128・9円、消費税込みも0・4円安の141・8円で、最多価格帯は横ばいの128円だった。

25年4月分 東京・仕入価格調査結果　（消費税別：円/リットル）

		最高	最低	平均	最多価格帯
系列	レギュラー	151.9	144.2	148.2	147
	軽油	132.7	125.0	128.9	128
	灯油	98.3	93.4	96.8	97
流通卸	レギュラー	-	-	-	-
	軽油	-	-	-	-
	灯油	-	-	-	-

危険物安全週間で流出事故対応演習
東京消防庁

東京消防庁は3日、危険物安全週間（8～14日）に伴う消防演習として、立川市内の第八消防方面本部訓練場で、危険物流出および火災への対応能力向上、事業所等との連携を図る訓練を実施した（写真）。

同本部管内の三鷹市内に拠点を構えるスバル東京事業所が協力した。首都直下地震が発生してタンクローリーとトラックが接触しガソリンが流出、進入してきた乗用車は漏洩しているガソリンでスリップしてローリーに追突したため、乗用車の乗員が軽傷を負ったとの想定で、スバルの自衛消防隊と三鷹消防署消防隊が出動。ホース線を活用した流出防止措置や、泡放水による消火作業を実演した。

危険物安全週間に同庁では、セルフSSの安全利用を呼びかける普及啓発活動やSSにおける事故防止の指導などを行うこととしている。

ポンプあいらんど

▼中堅ゼネコンに入社したサラリーマン金太郎が地方支店に赴任し、地元の談合組織と闘う漫画があった。金太郎が官製談合の巣窟に乗り込むシーンで、作者は当時実際に悪質な建設談合がはびこっていた市の役所庁舎をリアルに描写した▼当時、地方紙記者としてこの談合行為を取材したが、官も関与した巧妙な談合行為の核心を暴き切れなかった。非主流派の業者を取材すると「たまに工事を取らせてもらっても組織から高級車を買わされ、利益が吹っ飛ぶ」と窮状を訴えた▼力のある業者が集まり、自分たちだけが利益を享受するのが、談合罪に問われるべき行為の実相だ。その陰では仕事を取れずに苦しむ弱い立場の業者も大勢いる。適正価格との差額、「加害性」の大きさも犯罪構成要件だ▼いま中小SS間での不正カルテルを疑われる事案があり、公正取引委員会の調べが進んでいる。大手の廉売が横行する中、追い詰められた中小零細が生き残るための防衛行為だった側面もあったろうか。金太郎が闘った談合組織とは真逆の様相だが、違法性を帯びていたのならば襟を正さなければならない。ただ、業界としてここでひるんではならない。中小零細業者も持続可能な適正価格販売を目指す訴え掛けは組合の重要な活動だし、中小SSの窮状を消費者に知ってもらう活動にも注力する必要がある。

総会特集

2面＝一般ニュース
3面＝週間DATA
6～8面＝全石連事業報告・決算、事業計画・予算
9面＝石油協会・事業報告、決算
11面＝フォーカス北海道／月間ぜんせき
4、5、10、12面＝全面広告

ぜんせきwebリンク
元売基準仕切り
記事はQRコードからアクセスできます

各地区（代）総会　いまこそ組織の原点へ

防災フェア出展などで『満タン運動』普及啓発を推進する埼玉（円内は内藤理事長）

新規幹旋事業の開発などを進める千葉（円内は安藤理事長）

信頼回復に全力で取り組む指針を改めて強調した長野（円内は高見澤理事長）

組合運営への尽力に謝意を表し、引き続き協力を呼びかけた静岡（円内は鈴木理事長）

厳しい経営環境にも情報共有で乗り切りを図る兵庫（円内は碇武理事長）

消費者の信頼に一層応えていく重要性を確認した大阪（円内は鴻野理事長）

組織活動の重要性を確認した沖縄（円内は玉城理事長）

連携を深めて事業活動を推進していくことを確認した岡山（円内は野上理事長）

千葉　コンプライアンス徹底を

千葉は5月30日の通常総代会で、GX政策を踏まえた新たな事業等の検討、組合独自の共同事業関連商品の利用促進、新規幹旋事業の開発などを盛り込んだ2025年度事業計画と総額6910万円の収支予算など上程議案すべてを原案通り承認した。

安藤順夫理事長はあいさつで「長野に続き、フリート各社のカルテル疑惑が報道され、消費者の目が厳しくなっている。燃料油価格定額引下げ措置が始まっているタイミングで多忙な時期ではあるが、コンプライアンス順守にしっかり取り組んでいただきたい」と呼びかけた。

埼玉　再構築可能な利益得て

埼玉は5月28日に開いた通常総代会で、『満タン&灯油プラス1缶運動』の普及啓発推進、法令順守の指導強化、『ガソリンのギフト券』参加SSの拡充と利用促進、3年後に控える組合設立75周年の記念事業の検討などを重点項目とする2025年度事業計画案と総額8654万円の収支予算案を原案通り承認した。

内藤英一理事長は、業界が直面する課題として「県内は大型の燃料備蓄施設がなく、災害時の燃料供給体制が脆弱である」と指摘。組合として県や県議会に課題を訴え、解決に向けて議論を進めていく旨を説明した。また、燃料油販売を巡り「各経営者が自社の経営方針に則り『量より質』の意識を持って再投資可能な利益を確保することが必要だ」と訴えたうえで、「一致団結して難局を乗り越えよう」と力を込めた。

静岡　若手の参加促し活性化

静岡は5月29日に開催した通常総代会で、新たな事業方針として、地球温暖化対策税還付制度の延長、内航海運におけるバイオ燃料活用に関する情報収集と対応策の検討などを盛り込んだ2025年度事業計画案と総額9521万円の収支予算案を原案通り承認した。

鈴木裕司理事長は、今後の組合活動について「組合員の高齢化、若い世代の参加促進などで課題もあるが、各部会で話し合いつつ活性化を図りたい」と展望を語ったほか、直近の業界関連の話題として燃料油価格の定額引下げ措置にも言及し、法令順守を徹底したうえで適切に対応するよう強調した。

長野　社会的信用回復へ全力

長野は4日に開いた通常総代会で、官公需事業の取引再開および拡大、購買事業の深耕拡大、『ガソリンのギフト券』事業と『満タン&灯油プラス1缶運動』の拡充、情報伝達におけるDX推進などを盛り込んだ2025年度事業計画案と、総額4930万円の収支予算案などを原案通り全会一致で承認した。

高見澤秀茂理事長は「毀損してしまった組合の社会的信用を再び取り戻すため、コンプライアンスを徹底し、名誉回復と業界の地位向上を目指して一から努力していきたい」と改めて所信を表明し、組合活動への理解と協力を呼びかけた。総代会では議事のほか、全石連の加藤庸之副会長・専務理事がコンプライアンス順守をテーマに講演を行い、組合幹部らが聴講した。

地域との絆3代目に託して

ズーム　東　西　南　北

宮口礦油会長（出光系）。堺市の地場業者として長く組織活動にも貢献してきた。大阪石商堺支部長のほか、地元出身の政治家との交流から油政連執行部を長く経験し、いまも関わりは深い。

「石油業界に携わり55年になる。地元石油販売の企業から独立して46年。いまでは孫がSSで働いている」と嬉しそうに語る。本当は3年ほどで独立しようと思っていたが、9年かかって自社SSを立ち上げた苦労は口にしない。31歳になるお孫さんはタンクローリーなどをつくるメーカーに勤めていたが「自身が元気なうちに会社に戻した」。もともと技術系だったので、「あとは営業。3年間みっちり仕込んだ」と笑う。

堺市は大阪府内でもSS数が多く製油所もあるいわば石油業界の代表的地域。それだけに競争も激しかったが、「皆さんによくしてもらえてここまでこれた」と謙虚さは変わらない。

親として、また、祖父としてSSが引き継がれる幸せ、長く地域住民に愛されている仕事であったことは、その笑顔が物語る。88歳。いまも定期的にゴルフに行くが「やっぱり飛距離は落ちたな」とも。

大阪府油政連相談役　宮口　陽司彦氏

大阪　1SSが残れる土壌大切

大阪は5月29日に開催した通常総代会で、災害時に備えるBCPの作成研究、災害対応セミナーの継続開催、22世紀の会の継続・発展ならびに全石連SS未来フォーラムとの連携、『満タン&灯油プラス1缶運動』の推進などを盛り込んだ新年度事業計画や総額2億4060万円の予算などの提出議案をすべて承認した。

あいさつで鴻野友次郎理事長は「様々なコストが上昇しており、設備投資も計画的に継続していかないとSSを維持できないので、より一層、適正マージンを確保していかなければならない。そして、コンプライアンスや様々な法律を順守し、消費者の信頼をより深めていくことが重要だ。災害時のエネルギー供給〝最後の砦〟として、最大限の安定供給を果たし続けることが我々の使命。そのためにも、大多数を占める1SS事業者がしっかりと経営できる土壌づくりが最重要だ」などと訴えた。

兵庫　〝最後の砦〟の誇り持って

兵庫は5月29日の通常総代会で、需要減退にも負けない体質を築き上げるという組織の理念を進め、一致団結して組織活動の拡充に向け邁進することを骨子とする今年度事業計画と総額8124万円の収支予算など全提出議案を承認した。

碇武宏章理事長は、コロナ禍以降の石油業界の状況について説明するとともに、自身が理事長に就任して以降を振り返り「組織活動がより難しい局面に立たされている。石油製品需要は確実に減る。我々は自助、共助、公助の精神とともに自らの未来は自らが守るために情報を得て、適切な判断をしていくしかない。SSが〝最後の砦〟という誇りを持って今後に臨んでいきたい」と所信を述べた。

岡山　石油業界地位向上に努力

岡山は5月29日に開催した通常総会で、組織活動を通じて時代の変化に対応し、業界の価値と地位を向上するとの運営方針に基づき、支部活動の充実、これからのSSの在り方の模索、業界の特性を活かした社会貢献などに取り組むことなどを盛り込んだ新年度事業計画と総額3923万円の収支予算を承認した。

野上和宏理事長は、「石油業界の価値を高め、地位を向上させたい。そのための取り組みを一緒に進めていきたい。今後も組織を持続させていくために、時代のニーズを取り込みつつ、簡素化を図りながら、皆さんに知恵をお借りしながら運営にあたっていきたい」と述べ、組織運営に理解と協力を求めた。

沖縄　安定供給使命果たして

沖縄は5月30日に開いた通常総会で、SSネットワークの維持などを基本方針に経営委員会によるSS経営研究などを盛り込んだ新年度事業計画案と総額1億3032万円の収支予算案を了承した。玉城善和理事長はあいさつで「県内経済は観光産業を中心に好調に推移しているが、一部地域では採算販売とはほど遠い状況にある。経営安定化に向けて組織活動を活発化させ安定供給の使命を果たしていく」と述べた。

終了後の懇談会に出席した来賓の森洋全石連会長は、改めて法令順守の徹底を呼びかけるとともに、定額補助制度や旧暫定税率廃止問題、EVの課税公平化など多岐にわたり説明、命と暮らしを守るSSの重要性を訴えた。

5月5週G在庫10週連続積み増し

石連週報

石連週報による5月第5週（25～31日）のガソリン在庫量は、前週比1・5％増、前年比0・9％増の189・9万キロリットルと10週連続で積み増した。

軽油在庫量は2・1％増、12・0％増の180・8万キロリットルと2週ぶりに積み増した。

灯油在庫量は2・0％増、22・1％増の199・7万キロリットルと11週連続で積み増した。

キグナス役員内定人事

キグナス石油は27日に開催する株主総会後の新役員体制を内定した。そのうち新任予定の取締役と監査役候補者、退任予定者は次の通り（敬称略）。

▽取締役兼販売統括部長（販売統括部長）竹内曉▽常勤監査役（経理部長）樅山浩樹

▽退任（常務取締役）荒木久司▽同（常勤監査役）増田元男

トミナガ役員人事

▽常務取締役管理本部長（取締役管理本部長）岸上健司▽取締役営業本部長（営業本部長）宇田川浩二▽顧問（取締役経理部長）寺田博（5月28日付）

24年度試買分析　不適合数は減少傾向

石油協会

全国石油協会がこのほどまとめた2024年度通期（24年4月～25年3月）におけるSS4油種の試買分析結果によると、試買件数・不適合SS数はそれぞれハイオク2万5690件・26SS（前年度は2万6510件・31SS）、レギュラー2万7188件・2SS（2万8046件・3SS）、灯油2万5962件・191SS（2万7076件・196SS）、軽油2万6990件・52SS（2万7834件・60SS）で、合計10万5830件・271SS（10万9466件・290SS）となった。

不適合の内訳・理由として、ハイオクはレギュラー混入が原因とみられる「オクタン価」は前年に続き1件、ホース内滞留の影響とみられる「硫黄分」が10件、ETBE混入とみられる「酸素分」が2件、地下タンク内在庫の影響とみられる「蒸気圧」が14件など。レギュラーは「硫黄分」「酸素分」「エタノール」でそれぞれ1件ずつ、第2四半期のみで不適合が発生した。

灯油はホース内滞留の影響とみられる「硫黄分」が2件、揮発油コンタミが原因とみられる「引火点」が12件、「セーボルト色」が179件。軽油はホース内滞留の影響とみられる「硫黄分」が25件、揮発油コンタミが原因とみられる「引火点」が15件、灯油混入が原因とみられる「クマリン」が11件、「トリグリセリド」が1件など。

同協会は5月8日に品質管理・分析事業合同委員会を開き、24年度第4四半期の試買分析実績報告を承認した。

また、例年に続き試買対象SSを重点化して調査を実施しており、荷卸し時におけるコンタミ等への注意を呼びかけている。

2024年度（4―3月）分析結果

	ハイオク		レギュラー		灯油		軽油	
	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合	分析数	不適合
北海道	1,533	1	1,615	0	1,622	30	1,613	8
青森	405	1	442	0	508	5	440	3
岩手	458	0	504	1	483	1	502	3
宮城	629	0	660	0	633	0	653	1
福島	629	0	652	0	682	1	652	0
秋田	323	2	351	0	350	1	353	1
山形	299	0	323	0	365	3	320	1
新潟	593	0	635	0	742	11	627	3
長野	683	0	709	1	686	5	704	3
群馬	658	0	682	0	658	4	682	2
栃木	603	0	634	0	625	0	631	6
茨城	831	1	879	0	859	4	875	1
埼玉	901	0	916	0	894	8	909	0
山梨	310	0	330	0	319	0	328	1
千葉	900	1	944	0	898	5	935	0
東京	824	0	843	0	710	16	832	1
神奈川	778	0	785	0	752	6	780	1
静岡	869	1	890	0	792	2	887	2
愛知	1,302	0	1,349	0	1,292	15	1,336	2
三重	511	1	540	0	522	2	525	1
岐阜	607	1	626	0	607	1	626	0
富山	378	0	390	0	378	4	389	0
石川	298	0	301	0	293	6	299	0
福井	199	1	210	0	202	3	204	1
滋賀	301	0	321	0	304	1	319	0
京都	326	0	332	0	326	5	328	0
大阪	879	0	903	0	775	9	887	1
奈良	289	0	300	0	295	3	299	1
和歌山	296	0	336	0	322	2	322	0
兵庫	990	0	1,003	0	868	9	996	0
岡山	495	0	528	0	503	3	525	0
広島	594	0	639	0	609	4	637	2
鳥取	190	1	192	0	191	1	192	0
島根	239	0	267	0	263	1	267	0
山口	486	3	524	0	504	3	517	2
徳島	307	0	323	0	314	0	318	0
高知	286	0	319	0	306	1	317	0
愛媛	444	0	491	0	483	0	488	0
香川	309	0	317	0	311	0	318	0
福岡	893	0	921	0	863	1	914	1
大分	395	2	422	0	382	0	417	1
佐賀	282	1	293	0	281	0	292	0
長崎	402	5	468	0	399	4	461	1
熊本	549	3	610	0	589	3	611	0
宮崎	426	0	461	0	441	0	459	2
鹿児島	538	1	693	0	630	5	688	0
沖縄	253	0	315	0	131	3	316	0
合計	25,690	26	27,188	2	25,962	191	26,990	52

北海道の四季を感じ、自然にやさしく人々の寛ぎの場として

創業より国賓・公賓を幾多と
「おもてなし」してきた札幌 MICE の中心として、
世界に通用するホスピタリティーと、
国際基準のホテルとしての豊富な経験、
技術による確かな味とサービスを提供しつづけます。

SAPPORO PARK HOTEL
札幌パークホテル　北海道札幌市中央区南10条西3丁目　〒064-8589
Tel:011-511-3131　Fax:011-531-8522　park1964.com

6 ▶第1週 2025 weekly datafile

■ＳＳ店頭市況週動向調査・６／２

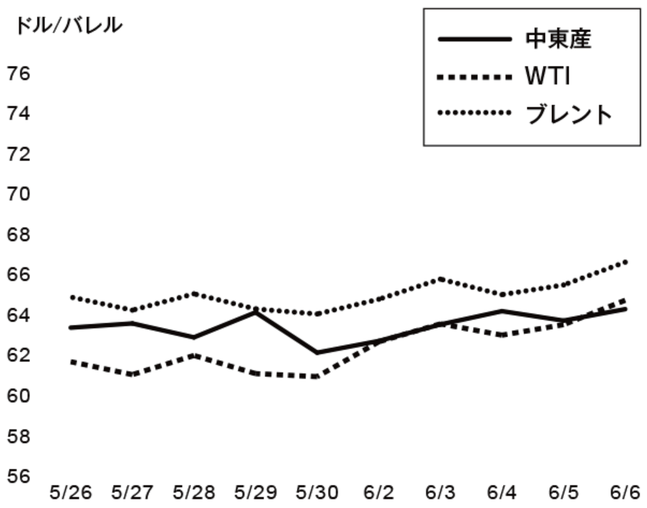
レギュラー　（単位：￥／Ｌ、个値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	172.0	↓	静　岡	173.5	↓	鳥　取	177.5	↓
青　森	171.6	↓	山　梨	173.0	↓	島　根	176.1	↓
岩　手	168.1	↓	愛　知	168.1	↓	山　口	169.8	↓
宮　城	169.4	↓	三　重	172.8	↓	徳　島	171.2	↓
福　島	175.8	↓	岐　阜	175.8	↓	高　知	179.2	↓
秋　田	172.6	↓	富　山	174.9	↓	愛　媛	178.9	↓
山　形	178.1	↓	石　川	172.5	↓	香　川	176.1	↓
新　潟	174.1	↓	福　井	172.9	↓	福　岡	174.8	↓
長　野	180.1	↓	滋　賀	173.0	↓	大　分	181.2	↓
群　馬	172.1	↓	京　都	177.2	↓	佐　賀	175.6	↓
栃　木	174.7	↓	大　阪	173.9	↓	長　崎	185.0	↓
茨　城	172.3	↓	奈　良	170.9	↓	熊　本	174.5	↓
千　葉	170.8	↓	和歌山	173.0	↓	宮　崎	180.3	↓
埼　玉	167.9	↓	兵　庫	168.0	↓	鹿児島	184.8	↓
東　京	178.7	↓	岡　山	174.4	↓	沖　縄	179.7	↓
神奈川	171.6	↓	広　島	173.2	↓	全　国	174.3	↓

軽油（店頭）　（単位：￥／Ｌ、个値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	154.7	↓	静　岡	152.6	↓	鳥　取	161.1	↓
青　森	153.5	↓	山　梨	151.8	↓	島　根	158.9	↓
岩　手	148.3	↓	愛　知	148.4	↓	山　口	151.9	↓
宮　城	150.0	↓	三　重	155.3	↓	徳　島	148.3	↓
福　島	156.4	↓	岐　阜	154.7	↓	高　知	157.0	↓
秋　田	155.3	↓	富　山	158.3	↓	愛　媛	158.4	↓
山　形	161.5	↓	石　川	150.7	↓	香　川	154.9	↓
新　潟	157.0	↓	福　井	152.6	↓	福　岡	154.0	↓
長　野	161.8	↓	滋　賀	153.0	↓	大　分	159.5	↓
群　馬	151.3	↓	京　都	155.5	↓	佐　賀	156.7	↓
栃　木	153.4	↓	大　阪	152.8	↓	長　崎	165.9	↓
茨　城	150.7	↓	奈　良	149.8	↓	熊　本	151.5	↓
千　葉	149.2	↓	和歌山	151.2	↓	宮　崎	159.6	↓
埼　玉	146.9	↓	兵　庫	148.4	↓	鹿児島	168.0	↓
東　京	160.0	↓	岡　山	153.6	↓	沖　縄	160.2	↓
神奈川	149.5	↓	広　島	154.5	↓	全　国	154.5	↓

■原油価格の推移（５／26～６／６）



※中東産は東商取原油（ブラッツドバイ）

■国内供給統計（石連週報）・５月第５週末　（単位：千ＫＬ、%）

	東日本	西日本	合　計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	1,341.1	760.4	2,101.5	93.7%	80.6%	86.6%
②製油所稼働率	56.9	68.8	60.7	▲ 4.1	▲ 14.6	▲ 6.8
③石油製品在庫量						
ガソリン	1,051.2	847.8	1,899.0	101.5%	109.8%	100.9%
灯　油	1,426.2	571.1	1,997.4	102.0%	117.8%	122.1%
軽　油	873.8	934.1	1,807.9	102.1%	104.9%	112.0%
Ａ重油	454.0	298.4	752.4	97.9%	99.3%	97.9%
６油種計	5,252.5	3,806.8	9,059.3	101.3%	108.2%	106.8%

■東京商品取引所・バージ先物　京浜海上（帳入値＝単位：円/ＫＬ、出来高＝１枚＝50ＫＬ）

ガソリン

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
7月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
8月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
9月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
10月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
11月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
12月	78,000	78,000	78,000	75,000	73,000
出来高	－	－	－	－	－

灯油

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
7月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
8月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
9月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
10月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
11月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
12月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
出来高	－	－	－	－	－

軽油

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
7月	79,200	78,500	78,300	77,600	77,600
8月	78,700	78,000	77,800	77,100	77,100
9月	78,200	77,500	77,300	76,600	76,600
10月	77,700	77,000	76,800	76,100	76,100
11月	77,200	76,500	76,300	75,600	75,600
12月	76,600	75,900	75,700	75,100	75,100
出来高	－	－	－	－	－

原油

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
6月	57,040	57,750	58,890	57,900	58,600
7月	56,520	56,940	58,000	57,070	58,000
8月	55,750	56,460	57,250	56,480	57,230
9月	55,320	55,690	56,690	55,890	56,780
10月	55,500	55,300	56,310	55,550	56,370
11月	54,800	55,000	56,060	55,340	56,150
出来高	2,321	1,241	3,056	1,348	5,767

■東京商品取引所・中京ローリー先物　伊勢湾油槽所（帳入値＝単位：円/ＫＬ、出来高＝１枚＝10ＫＬ）

ガソリン

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
7月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
8月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
9月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
10月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
11月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
12月	74,000	74,000	74,000	70,000	70,000
出来高	－	－	－	－	－

灯油

限月	6月2日	6月3日	6月4日	6月5日	6月6日
7月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
8月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
9月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
10月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
11月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
12月	79,000	79,000	79,000	76,000	76,000
出来高	－	－	－	－	－

2025年度全石商・全石協通常総会、石油協会定時総会

地崎商事株式会社
代表取締役　若狭和彦
本社　北海道札幌市中央区北１条西3丁目3番地31 古久根ビル
電話 011-207-1256 FAX 011-207-3006

地域とわくわく、地域にあんしん、地域へまっすぐ
札幌アポロ株式会社
代表取締役社長　櫻井茂雄
本　社　札幌市中央区南５条西10丁目1015

出光興産株式会社特約販売店
株式会社シンワ商会
代表取締役　荒井喜和
本社 札幌市清田区平岡1条1丁目7-20
電話（011）881-3939 FAX 881-3890

ENEOS株式会社特約店
札幌河辺石油株式会社
代表取締役社長　河辺善一
本　社　〒003-8520 札幌市白石区中央2条5丁目10番5号
電　話　０１１（860）６１８１

出光興産株式会社特約販売店
平和石油株式会社
代表取締役　本間和幸
本社　北海道函館市八幡町21番11号
電話 0138-45-5000

函館ー札幌ー江差ー松前ー伊達
エネルギーを通じたおつきあい
ENEOS株式会社特約店
前側石油株式会社
代表取締役　平澤博之
本社／函館市大手町3番1号　TEL（0138）22-2211
http://www.maekawa-oil.co.jp

杉商株式会社
代表取締役社長　杉江俊太郎
本社 北海道小樽市稲穂2丁目9番16号
電話 0134-25-1105 FAX 0134-25-1113

出光興産株式会社特約販売店
シェルルブリカンツジャパン株式会社特約店
河辺石油株式会社
代表取締役会長　河辺由清
代表取締役社長　川山和重
本社　北海道小樽市稲穂2丁目19番地8号
電話 0134-24-1345 http://www.kawabesekiyu.co.jp/

出光興産株式会社特約販売店
北海シエル石油㈱
代表取締役　柴田尚志
北海道釧路市大町1-1-15
電話 0154-41-4175 FAX 0154-41-4455

出光興産株式会社特約販売店
宮本商産株式会社
代表取締役社長　平　征浩
北海道帯広市西2条南５丁目1番地
電話 0155-23-2991 FAX 0155-26-1711

YSヤマショウ株式会社
代表取締役社長　髙橋勝坦
北海道帯広市西1条南3丁目10番地2
電話 0155-27-2672 FAX 0155-27-2755

三菱商事石油株式会社特約店
株式会社室蘭菱雄
取締役社長　濱中　實
北海道室蘭市寿町3-22-1
電話 0143-44-2271

第一興産株式会社
代表取締役社長　芦﨑利弘
HPはこちら
北海道滝川市朝日町東2丁目2番5号
電話 0125-23-4101 FAX 0125-24-8505

きたせき
北見石油販売株式会社
代表取締役　原谷真人
〒090-0834　北見市とん田西町３７８番地２
電話　(0157)33-3833
http://www.kitaseki.com/
E-mail：info@kitaseki.com

ENEOS株式会社特約店
瀬戸漁業株式会社
代表取締役社長　菅原　耕

本　社	稚内市中央4丁目4番10号	TEL 0162-23-4088
食品・資材部	稚内市中央4丁目4番10号	TEL 0162-23-4088
船舶配送センター	稚内市中央5丁目7番2号	TEL 0162-23-4087
中央給油所	稚内市中央4丁目4番10号	TEL 0162-22-5166
潮見給油所	稚内市潮見2丁目2番25号	TEL 0162-32-6582

―― グループ会社 ――
宗谷共石油送株式会社（ENEOS稚内油槽所）

釧路アポロ石油株式会社
代表取締役社長　濱屋勝美
北海道釧路市室町２番２号
電話 0154-23-5461 FAX 0154-24-9136

北昭産業株式会社
代表取締役社長　常本照也
本社 北海道名寄市西３条南５丁目８
電話 01654-2-4311 FAX 01654-2-1143

奥田管理株式会社
代表取締役社長　奥田宗一郎
北海道浦河郡浦河町大通2丁目12
電話 0146-22-2011 FAX 0146-22-2933

澤井商事株式会社
since1891
代表取締役社長　澤井篤司
本社 北海道留萌市開運町1丁目5番36号
電話 0164-42-2626 FAX 0164-43-6638
http://e-sawai.co.jp

出光興産株式会社特約販売店
武蔵商事株式会社
代表取締役社長　武蔵輝彦
本社　北海道岩見沢市1条西1丁目9
電話 0126-22-0620

ENEOS株式会社特約店
日下石油倉庫株式会社
代表取締役社長　日下　豊
本店　北海道富良野市若葉町2番20号
電話 0167-22-3101 FAX 0167-22-3103

idemitsu
出光興産株式会社特約販売店
阿部商事株式会社
代表取締役会長　阿部明弘
代表取締役社長　阿部喜憲
本社　苫小牧市柳町２丁目１番１号
電話（0144）55-2511　FAX（0144）55-3233

中和石油株式会社
代表取締役　杉澤謙次郎
札幌市中央区南4条西9丁目　TEL011-511-1101

SSのコスト削減＆除雪対策ツールとして、導入例続々!!
洗車機用高効率灯油ボイラーエコフィール登場!

従来の給湯器では捨てていた排気熱を再利用することで熱効率(給湯)を85%→95%にアップ。

年間約370ℓの灯油を節約できます。
※年間給湯負荷約112GJで試算(札幌市)

洗車機はもちろん、タッチアップスペース、駐車スペースのロードヒーティングにも対応する大出力の業務用エコフィールです!

業務用エコフィールのお問合せは
石油連盟 石油システム推進室　〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3番2号(経団連会館)　ホームページ https://www.paj.gr.jp　☎03-5218-2303 FAX 03-5218-2320

“電気料金”払い過ぎていませんか？
電子ブレーカー 65,000台 以上の導入実績
低圧動力を15kW以上にてご契約の方は、
『電子ブレーカー』を活用することで電気基本料金を見直せます！

電力会社の認可を受けた公的に認められたコスト削減方法
高性能電子ブレーカー（CPU制御）を設置し、
電力契約を変更することで電気料金を大幅に削減。

従来のブレーカー：必要以上の電気基本料金を支払う
→ 電気基本料金の平均50%削減
高性能電子ブレーカー：電気基本料金を安く設定できる

■導入事例
あるガソリンスタンド様での導入実績
従来プラン 負荷設備契約 29kW 30,911円/月 》 新料金プラン 主開閉器契約 12kW 12,790円/月
削減料金　月額 18,121円　年間 217,452円

お問い合せは 全石連 共同事業G TEL：03（3593）5841

ぜんせきweb

https://zensekiweb.com

新聞よりもひと足早く情報を発信
外出中でもスマホで情報キャッチ
過去記事やデータもラクラク検索

公式Xやってます!
@zensekiweb
QRコードから公式アカウントをフォロー！

会員登録は「ぜんせきweb」のトップページから

機関紙「ぜんせき」をご購読いただいている組合員の方は、特別価格 月額1,000円（税別）で登録できます。

お問い合わせは　全石連 広報グループ　TEL 03(3593)5751

感動のそばに、いつも。

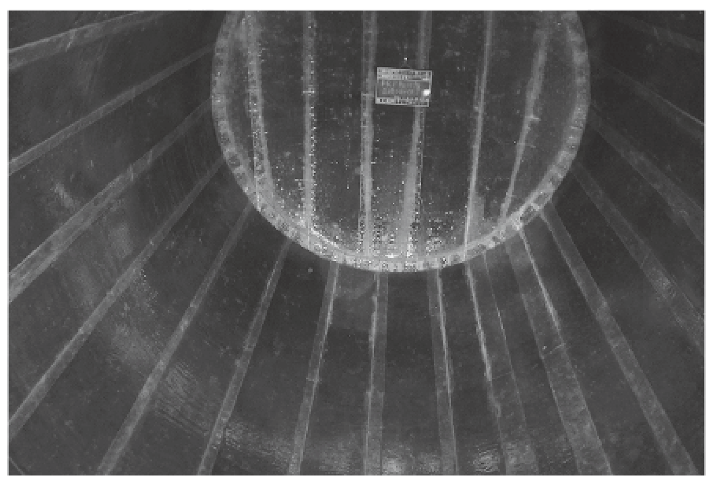
株式会社 JTB

北海道事業部

新燃料対策及び対応

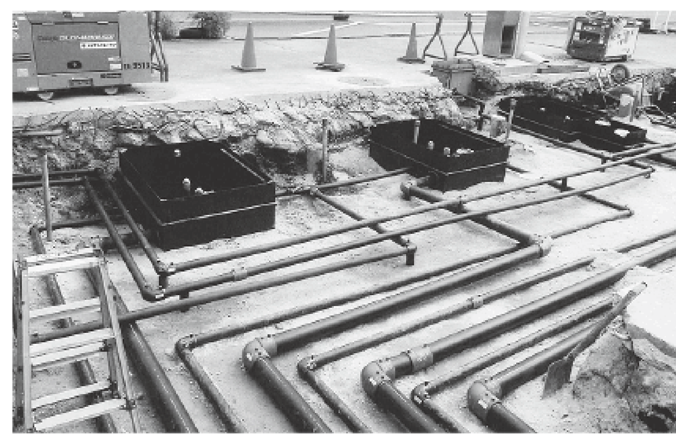
【地下タンクFRPライニング】

株式会社サンフロイントの地下タンクFRPライニング施工は新燃料（B5バイオディーゼル及びE10・E20・E30混合ガソリン）には対応可能です。



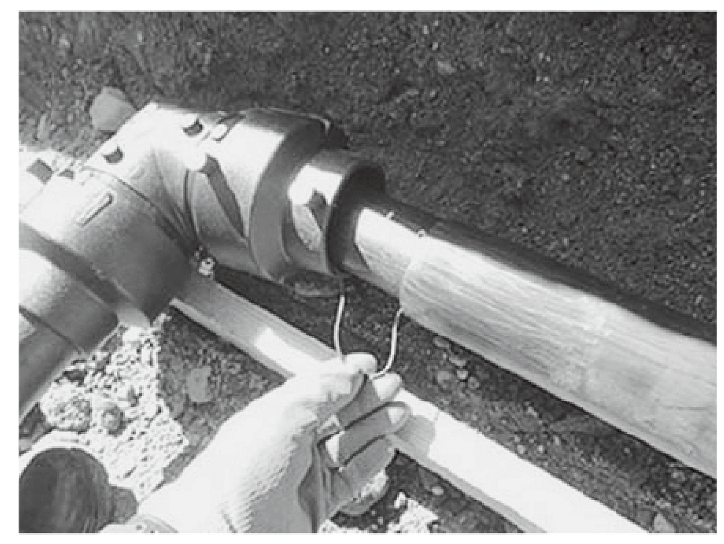
【地下タンク樹脂配管工事】

株式会社サンフロイントの樹脂配管は新燃料対応可能です。（エタノール85% EN1536に準拠、バイオディーゼルB100 EN14214に準拠）試験済。



【地下埋設樹脂二重配管漏洩検知装置付き施工工事】

株式会社サンフロイントの漏洩検知器は地下タンク及び地下埋設配管の漏洩ヶ所を瞬時にピンポイントで検知します。なおかつ、油・水・溶剤・アルコール・ガス等を一本のセンサーで瞬時に区別できます。(全国危険物安全協会性能試験評価書取得済)



こちらへお問い合わせください➡　**株式会社サンフロイント**　〒113-0033 東京都文京区本郷1丁目20番3号　TEL：03-3818-7868　FAX：03-3818-7846

余裕ある三相４線・単相３線同時出力を実現＆
万一のオイル漏れ時も安心のエコベースボディ

三相・単相3線同時出力機 サイマルジェネレータ
SIMUL GENERATOR
Denyo

架台仕様もご用意

ECOBASE エコベース
ディーゼルエンジン　三相・単相同時出力
TLG-8LSKE-D
50/60Hz 4.5/5.0kVA 単相3線 100/200V　50/60Hz 7.0/8.0kVA 三相4線式 200V

さらに、たくさんの照明や機器をバックアップできるハイグレード仕様

ECOBASE エコベース
ディーゼルエンジン　三相・単相同時出力
DCA-25LSKE-D2
50/60Hz 15/19kVA 単相3線 100/200V　50/60Hz 20/25kVA 三相4線式 200V

＊上記以外にも多彩なラインナップをご用意しております。お気軽にお問い合わせください。

デンヨー株式会社　東京支店：〒103-8566 東京都中央区日本橋堀留町 2-8-5　TEL:03-6861-1122　FAX:03-6861-1182　www.denyo.co.jp

函館地方石油業協同組合
北石商函館支部
理事長 支部長　高橋信二
副理事長 副支部長　本間和幸
〃　平澤博之
〃　成田毅
ほか組合員一同
函館市東雲町五番十一号 SEPT函館二階二〇二号
電話 〇一三八―二三―四四二六番

小樽地方石油業協同組合
北石商小樽支部
理事長 支部長　杉江俊太郎
副理事長 副支部長　種谷健一
〃　上参郷光祐
〃　川山和重
ほか組合員一同
小樽市稲穂二丁目二十二番四号（樽石ビル六階）
電話 ㉓ 七一五一番

官公需適格組合
札幌地方石油業協同組合
北海道石油商業組合札幌支部
理事長・支部長　荒井喜和
副理事長 副支部長　大越克巳　　副理事長 副支部長　川山和重
〃　若狭和彦　　〃　櫻井茂雄
〃　杉澤謙次郎
札幌市豊平区平岸1条6-3-47（北海道石油会館）　電話 822―8114番

北海道石油政治連盟
会長　杉江俊太郎
副会長　常本照也
〃　荒井喜和
〃　後藤諭一
〃　平征浩
札幌市豊平区平岸1条6丁目3-47（北海道石油会館）Tel.822-8111

北海道石油業協同組合連合会
北海道石油商業組合
会長 理事長　河辺善一
副会長 副理事長　菅原耕　　副会長 副理事長　原谷真人
副会長 副理事長　高橋信二　　副会長 副理事長　杉江俊太郎
副会長 副理事長　杉澤謙次郎
札幌市豊平区平岸1条6丁目3-47（北海道石油会館）Tel.822-8111

南空知地方石油業協同組合
北石商南空知支部
理事長　武蔵輝彦
副理事長　上山浩一
〃　北島嗣之
〃　大西健夫
ほか組合員一同
事務局 岩見沢市四条西四丁目八番地 エスエービル二階
電話 〇一二六―二二―五二九三番

空知地方石油業協同組合
北石商空知支部
理事長 支部長　河合正三
ほか組合員一同
〒073-0025 滝川市流通団地三丁目四番二号
電話 〇一二五―二四―六七六八番
FAX 〇一二五―二四―六七六八番

北見地方石油業協同組合
北石商北見支部
理事長 支部長　原谷真人
副理事長 副支部長　石崎進
〃　田尾航太
〃　遠藤清隆
〃　新谷光一
〃　塚田光
〃　中川寿一
〃　高井一博
北見市北一条東三丁目二番二号
電話 二三―四五八二番

官公需適格組合
宗谷地方石油業協同組合
北石商宗谷支部
理事長　菅原耕
副理事長　安田龍平
副理事長　中居利文
ほか組合員一同
稚内市中央五丁目七番十三号
電話 二三―二七六七番

官公需適格組合
釧根地方石油業協同組合
北石商釧根支部
理事長 支部長　紫田尚志
ほか組合員一同
釧路市大町一丁目一番一〇号大町ビル三階
電話 〇一五四―四一―六八一八
FAX 〇一五四―四一―三二六五
E-mail：senkon21@arion.ocn.ne.jp

官公需適格組合
帯広地方石油業協同組合
北石商帯広支部
理事長 支部長　平征浩
副理事長 副支部長　梶竹征
〃　青柳照夫
ほか組合員一同
帯広市西三条北一丁目二十の二
電話 〇一五五―二二―二五五五番

官公需適格組合
胆振地方石油販売業協同組合
北石商胆振支部
理事長 支部長　濱中實
ほか組合員一同
室蘭市中島町一丁目九番五号 レインフォート中島一〇三号
電話 〇一四三（46）二三五二番

旭川地方石油販売業協同組合
北石商旭川支部
理事長 支部長　後藤諭一
副理事長 副支部長　谷口清貴
〃　上倉善身
ほか組合員一同
旭川市常盤通一丁目（道北経済センター内）
電話 二二―〇四四〇番
FAX 二四―〇七五〇番

全道石協事務局連絡会

千歳地方石油業協同組合
北石商千歳支部
理事長 支部長　中川一寿
副理事長 副支部長　沼田哲平
〃　入口浩一郎
ほか組合員一同
〒066-0077 千歳市上長都二番地九
電話 二二―二八八七番
FAX 二九―七一五一番

官公需適格組合
紋別地方石油業協同組合
北石商紋別支部
理事長 支部長　薩田和明
ほか組合員一同
紋別市幸町五―一―二四
電話 二四―二〇六一番

富良野地方石油業協同組合
北石商富良野支部
理事長　日下豊
副理事長　樋口謙
副理事長　津山泰希
ほか組合員一同
富良野市本町四番三十号
電話 二三―二四一二番

官公需適格組合
苫小牧地方石油業協同組合
北石商苫小牧支部
理事長 支部長　藤田健次郎
ほか組合員一同
苫小牧市元中野町四丁目一番五号
電話 三三―八五一五番
FAX 三二―一九七九番

官公需適格組合
上川北部石油業協同組合
北石商上川北部支部
理事長 支部長　常本照也
副理事長 副支部長　斉藤みゆき
〃　木原俊行
〃　木賀義友
ほか組合員一同
名寄市西一条南八丁目
電話 〇一六五四―二―三九六六番

日高地方石油業協同組合
北石商日高支部
理事長 支部長　奥田宗一郎
副理事長　佐藤尚武
専務理事　中山智仁
ほか組合員一同
浦河町大通一丁目（浦河商工会議所内）
電話 〇一四六―二二―三三六六番

官公需適格組合
留萌地方石油業協同組合
北石商留萌支部
理事長 支部長　澤井篤司
副理事長 副支部長　石山公介
〃　石黒朋幸
専務理事　矢川教文
ほか組合員一同
留萌市本町三丁目五四番地
電話 〇一六四―四二―七三二五番

経営を改革しよう

ことで、事故を未然に防ぎ、事故発生数の減少につなげていきます。

2025年度は札幌市において「ＳＳビジネス見本市」を予定しております。できる限り多くの組合員の皆様に来場いただけるよう準備を整えているところです。本年度は「札幌パークホテル地下２階パークプラザ」で開催し、昨年度より２ブース増の、58社、61ブースの企業・団体の出展を見込んでおります。ご来場いただく組合員の皆様には、新規事業のヒントや業界の最新機器・サービスの展示を行いますのでご期待ください。

また、今秋には「紙上ＳＳビジネス見本市」の開催を予定しております。昨年度は25社、31コマのご出展をいただきましたが、これを超える出店数を目指します。

『ガソリンのギフト券』事業では、1.認知度拡大への取り組み、2.自治体での採用獲得、3.法人需要拡大、4.取扱店・販売店向け施策を事業計画に掲げています。実証事業期間中で明確化された課題の解決に取り組みます。

組合と一体となって『ガソリン券』取扱店のネットワーク拡大に取り組み、『ガソリン券』の利便性を高め、ギフト市場でのシェア獲得を目指します。また、『ガソリン券』に関する業務効率化を図るため換金業務の電子化システムの開発に取り組みます。

農林漁業用の重油等の事業は、輸入Ａ重油の無税制度、国産Ａ重油の石油石炭税還付制度ならびに海運用燃油等の温暖化対策税還付制度があります。このうち、地球温暖化対策税還付制度は2025年度で期限を迎えることから制度延長活動を推進します。また、各制度の根拠となる法令を順守し、制度の的確な運営および用途確認数量の実績向上を図ってまいります。

バージ船建造費補助の予算化について検討し、関係諸機関からの情報収集に努め的確な対応を図り、農林漁業用重油等の安定供給対策等を推進します。

2028年度からの化石燃料に対する賦課金の導入に対し、現行と同じく農林漁業用重油等を賦課金の対象外とする例外措置を講じる要望を国に行うとともに、還付制度創設を目指します。

国際海事機関（ＩＭＯ）により船舶の燃料油等に対し安全確保や海洋汚染防止などの観点から世界的な規制強化が行われているため、情報収集に努めるとともに農林漁業部会を通じ重油販売業者をはじめとした組合員への情報発信を図ってまいります。

地域を守る「災害協定・官公需の一体化」と『満タン＆灯油プラス１缶運動』を推進しよう

全石連では、地方自治体や国公立病院、国の出先機関等が、平時は競争入札により県外業者等から安値で石油製品の調達を行いながら、災害時に県外業者等からの供給が途絶えると、災害協定を盾に地元石油組合に燃料供給を要請する、いわゆる「いいとこ取り」の排除に向けて、「災害協定と官公需の一体化」に取り組んでいます。

本課題の解消のためには地方議会議員の協力が有効であるため、油政連と協力しながら、自民党都道府県連内に石油流通に関する議員連盟の設置や、都道府県議会議員の石油組合顧問への就任など、石油組合と地方議会の連携強化を進めてまいります。

また、2025年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、燃料油価格激変緩和対策事業の制度変更を理由とした契約金額の変更について申出があった場合は、迅速かつ適切に協議を行うよう求める項目が追加されました。さらに、「組合の活用に関する基本的な事項」の中に、協同組合との契約はＷＴＯ政府調達協定が適用されないため、「随意契約を締結する可能性を排除しないように留意すること」との記述も盛り込まれました。引き続き、本方針の各所への周知をはじめ、必要な情報提供に努めることで、石油組合の官公需に係る交渉を後押ししてまいります。今年度も「災害協定と官公需の一体化」を推進することにより、中小石油販売業者の受注機会の増大に取り組んでいきます。

2025年度で『満タン＆灯油プラス１缶運動』は９年目を迎えます。

全石連および全国の石油組合が主催し、内閣府・防災担当、資源エネルギー庁、国土交通省の３府省庁の後援、石油連盟、（公社）全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会の協賛を得て実施する本運動は、災害発生時に備えた消費者による自衛的な燃料備蓄を推奨する運動として一定の認知、理解に至っていることが、これまでの効果測定の調査結果から明らかになっています。

今年度も「災害発生に備えて」、日頃から「車は満タン給油」、「灯油は１缶多めに保管する」ことを意識づけることで、地域と国民の災害対応力を高めることを目的とした消費者本位の運動を、消費者および地域社会との接点となるＳＳの機能を積極的に活用して、「本運動を〝国民運動〟として定着させる」との国の負託に応えてまいります。

地震など大規模災害の発生直後には、ＳＳにガソリン等を求める車が殺到するパニック・バイの発生は避けなければなりません。本運動は、大規模災害発生に備え、車・家庭・企業・重要拠点等が、それぞれ平時より自衛的に備蓄を行うことで災害時の混乱を極小化し、交通渋滞の抑制にもつながることで被災地における迅速な復旧活動や円滑な被災地支援活動に寄与する運動となっています。

また、車が災害時の重要な移動手段となることや避難場所として活用される等、災害時において『満タン運動』が非常に重要な意味を持つものとなっています。

全石連は、満タン＆灯油プラス１缶運動推進委員会を中心に、地域社会と国民の「安心・安全」につながる『満タン＆灯油プラス１缶運動』を、全国の組合員、石油組合、関係団体、関係省庁と一体となり、引き続き、国民運動として浸透・定着させる活動を展開いたします。

具体的には、車との接点であり地域社会との接点でもあるＳＳ店頭で各種ＰＲツール（ポスター、ノボリ、バッジ等）を活用した普及・啓発活動の展開、ドライバーや一般消費者には、タンクローリー車、灯油配達用ミニローリー車へのステッカー貼付によるＰＲ、メディアを活用した広報を国からの補助金を得て実施します。実施主体である石油組合と組合員ＳＳのさらなる意識向上に努めるとともに、効果的なＰＲツール、メディアによる周知方法の選定、費用対効果に重点を置いて、より効果的な運動を展開します。

2025年度 収支予算（案）（総合）

（単位：千円）

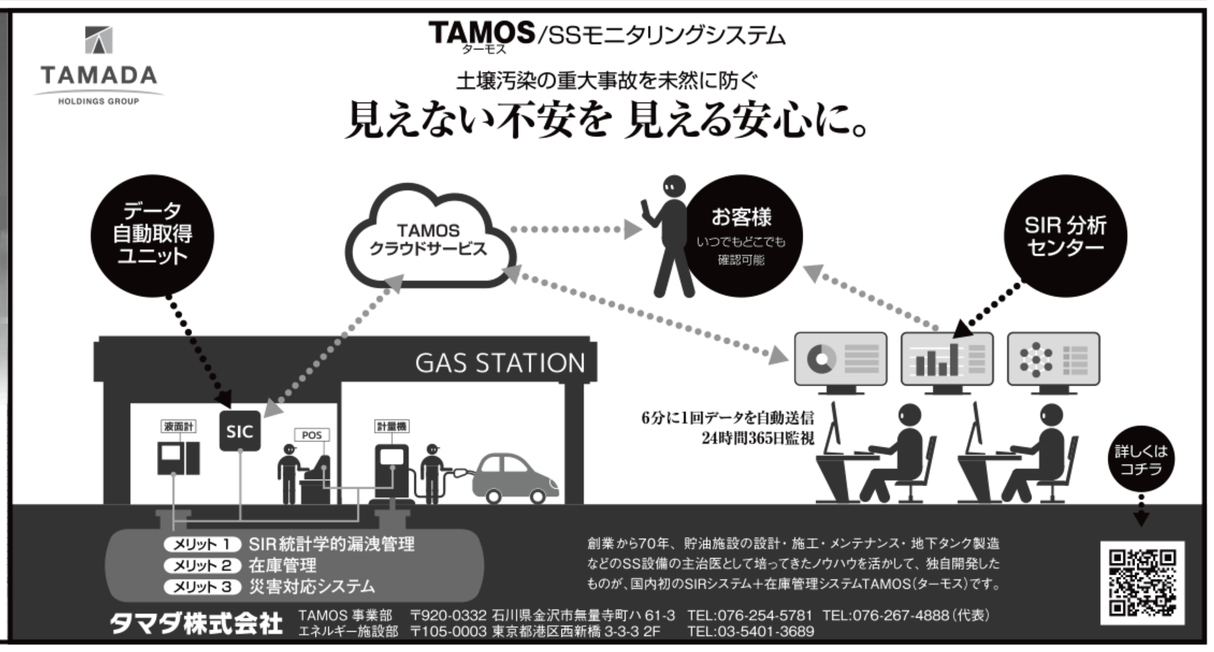
科目＼部門	全石商 一般	全石商 広報事業	全石商 アスファルト	全石商 計	全石協 一般	全石協 共済事業	全石協 共同事業	全石協 農林漁業	全石協 計	総合計	2024年度
（収入の部）											
1.賦課金・会費収入	216,000	164,916	750	381,666	—	—	—	—	—	381,666	390,608
2.事業収入	—	86,634	—	86,634	294,818	305,106	619,527	435,818	1,655,269	1,741,903	1,850,212
3.国庫補助金収入	4,884,000	—	—	4,884,000	—	—	—	—	—	4,884,000	4,055,000
4.分担金・負担金収入	176,500	20,000	2,000	198,500	9,300	—	—	—	9,300	207,800	213,300
5.利息・その他の収入	6,165	—	—	6,165	97,468	600	1,060	1,145	100,273	106,438	108,722
6.前期繰越金戻入	58,156	—	950	59,106	—	—	—	—	—	59,106	72,678
7.積立金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,974
収入計	5,340,821	271,550	3,700	5,616,071	401,586	305,706	620,587	436,963	1,764,842	7,380,913	6,692,494
（支出の部）											
1.事業費	241,321	108,100	1,001	350,422	322,746	252,569	541,960	356,685	1,473,960	1,824,382	1,953,826
2.国庫補助事業費	4,884,000	-	-	4,884,000	—	—	—	—	—	4,884,000	4,055,000
3.一般管理費	215,500	159,200	2,550	377,250	78,500	50,700	78,600	78,300	286,100	663,350	660,650
4.予備費	0	4,250	149	4,399	340	2,437	27	1,978	4,782	9,181	23,018
支出計	5,340,821	271,550	3,700	5,616,071	401,586	305,706	620,587	436,963	1,764,842	7,380,913	6,692,494
2024年度	4,508,938	304,757	3,750	4,817,445	460,476	316,610	645,238	452,725	1,875,049	6,692,494	

2025年度　全石商 事業活動項目・活動内容（案）

事業活動項目	活動計画	所管部会等
Ⅰ　流通適正化対策事業	①事業環境の変化（内需減・原油高騰・人材確保・賃上げ等）に備えた諸対策および健全経営の推進　※一般小売業並み粗利の実現 ②元売・販売業者間の連携推進（サプライチェーン維持へ適正市場の構築、発券店値付けカード等の適正化への支援活動） ③公正競争環境の整備（不当廉売申告のより積極的な推進およびガソリン不当廉売ガイドライン改定の検証、価格表示ガイドライン順守の推進） ④ユニバーサルサービスを継続するためのネットワーク維持策の検討（公正・透明な競争環境整備の検討を含む） ⑤ＳＳ過疎地および離島対策の検討、対応 ⑥地震等災害発災時における体制の再整備 ⑦「経営相談室」を通じた組合員からの相談受付・回答・助言および事業多角化等の支援 ⑧「法律相談室」を通じた組合員からの相談受付・回答・助言	経営部会 ④は政策・環境部会と共管 ⑥は災害対策・官公需部会と共管
Ⅱ　経営革新支援事業	①ＧＸ政策を踏まえ、新たな事業等（協業・共同化等）の検討（ＳＳ業界の次代を担う経営者が集う「ＳＳ未来フォーラム」との連携） ②今後の経営環境変化を踏まえたＳＳ生産性向上や事業多角化等に寄与する消防法規制緩和領域の抽出・情報収集と規制緩和策の実現 ③「ＳＳ100選」掲載事例の現状および「事業再構築補助金採択事例」や「ＳＳが目指す５つの方向性」を軸とするＳＳビジネスモデルに関する情報収集と提供 ④賃上げと人手不足等を踏まえたＤＸ等による生産性向上策の推進 ⑤国内外のカーボンニュートラルに向けた情勢、自動車関連業界の動向（ＣＡＳＥ、MaaS等）、エネルギー関連新技術（e-fuel・ＳＡＦ等合成燃料、バイオ燃料、水素、二次電池等）情報等の調査収集・組合員内外への提供 ⑥クルマおよび地域社会の変化を踏まえた国内外のＳＳ関連ビジネス情報・技術情報の収集と提供	ＳＳ経営革新・次世代部会
Ⅲ　流通環境整備対策事業	①将来のバイオ燃料・合成燃料（e-fuel）の内燃機関への利用を見据えたいわゆる電動車100％問題等を踏まえた今後のＳＳ経営の方向性に関する検討・提言 ②カーボンプライシング（炭素に対する賦課金・炭素税・排出権取引制度等）に関する情報収集および石油販売業界の取り組み支援 ③ＧＸ実現に向けた基本方針や第７次エネルギー基本計画、ＧＸ2040ビジョン、地球温暖化対策計画等の国のエネルギー政策に対する石油販売業界からの要望および提言 ④ガソリン税等の特例税率やタックス・オン・タックスの廃止、トリガー条項の凍結解除問題を含めた自動車関連税制の見直しに関する情報収集および石油関係諸税の適正化に向けた対応 ⑤自動車用燃料の課税公平性の実現に向けた検討・提言 ⑥「ＳＳが目指す５つの方向性」に対応した総合エネルギー拠点化や多機能化等のＳＳの経営力強化・事業再構築に向けた取り組みへの情報収集・支援 ⑦働き方改革、過疎化や人手不足等に対応した外国人労働者を含めた燃料供給の担い手確保に関する情報提供・調査等の実施 ⑧カーボンリサイクル燃料としてのバイオ燃料・合成燃料（e-fuel）の早期実用化に向けた環境整備に係る検討と情報収集および石油販売業界への支援要望 ⑨ユニバーサルサービスを継続するためのネットワーク維持策の検討（公正・透明な競争環境整備の検討を含む） ⑩電気自動車はじめモビリティの動向や災害時を含めた安全性等に関する情報収集・調査等の実施 ⑪災害等緊急時におけるＳＳの災害対応能力強化に向けた人材育成 ⑫ＳＳ安全対策等の推進（定期点検の励行・コンタミ防止対策・荷卸し立会い励行） ⑬ＶＯＣ問題への自主的な対応 ⑭環境・安全性等に関与する関係法令に関する情報収集 ⑮女性経営者の活躍推進に向けた支援 ⑯物流効率化法に係る荷主・物流事業者に対する規制的措置に関する情報収集および適切な対応策の検討 ⑰内航海運におけるバイオ燃料の活用に関する情報収集および適切な対応策の検討 ⑱災害協定と官公需の一体化の推進（国・国等の関係機関や地方公共団体、地方議会等への要望活動） ⑲石油販売業の災害対応力強化に向けた具体的取り組みの推進・情報提供（ＢＣＰ策定、緊急時連絡網整備、電動化に伴う災害リスク等） ⑳災害対応のための中核ＳＳ、小口燃料配送拠点および住民拠点ＳＳ等の情報ネットワークの継続（点検・訓練） ㉑地震等災害発災時における体制の再整備 ㉒国等の契約の基本方針に対するフォローアップの継続（石油流通問題議員連盟所属議員と各石油組合の連携強化） ㉓官公需カードシステム普及拡大に向けた情報提供および積極的な支援	⑨は経営部会と共管 ⑯～㉔災害対策・官公需部会 ㉑は経営部会と共管
Ⅳ　調査統計事業	①各種経営関連データの分析・提供	経営部会
Ⅴ　対外広報事業	①『満タン＆灯油プラス１缶運動』の推進 ②ガソリン・灯油需要喚起と石油税制改正のための広報活動の実施 ③ホームページ「石油広場」を活用した一般消費者向け広報活動	満タン＆灯油プラス１缶運動推進委員会他
Ⅵ　組織強化対策事業	①組合財政基盤の強化に関する検討 ②「軽油引取税問題協議会」活動の推進 ③「ＳＳ未来フォーラム」（青年部、現在31組合加盟）の普及・活動支援	①～②総務部会 ③経営部会
Ⅶ　教育情報事業	①会員間および関係業界との情報交換のための懇談会の開催	総務部会
Ⅷ　国庫補助事業	①「緊急時石油製品供給安定化対策事業」の的確な遂行 ②「離島のガソリン流通コスト対策事業」の的確な遂行 ③「燃料供給に関する計画策定支援事業」の的確な遂行 ④「石油製品供給に係る新たな機器等の技術開発・実証事業」の的確な遂行 ⑤「需要家における自衛的な燃料備蓄普及啓発事業」の的確な遂行 ⑥「燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業」の的確な遂行 ⑦「離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業」の的確な遂行 ⑧「災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業」の的確な遂行	政策・環境部会
Ⅸ　機関紙事業	①広報事業活動の安定的な継続に向けた収支改善策の検討 ②デジタル時代に対応した情報提供体制の拡充・多様化 ③機関紙「ぜんせき」の内容充実と読みやすさの追求 ④「ぜんせきｗｅｂ」の会員数拡大に向けた内容充実と利便性および新規性の追求	広報部会
Ⅹ　その他事業	①油政連活動との積極的な連携 ②各種規程・規約類の整備、改定 ③収支改善策の検討	①経営、政策・環境、災害対策・官公需部会他 ②～③総務部会

2025年度　全石協 事業活動項目・活動内容（案）

事業活動項目	活動計画	所管部会等
Ⅰ　自家共済事業	①ＳＳ総合共済加入者向け加入者サービスの向上（誤給油防止マニュアル、注意喚起ポスターの作成等） ②組合員数の変動に応じた各種共済の普及・加入促進 ③共済事業に係る内部管理態勢の整備 ④加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
Ⅱ　保険斡旋事業	①組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチと新商品検討のための関係アンケート調査の実施 ②各種保険商品の加入促進とホームページ等を利用したプロモーション活動の展開 ③加入者にメリットとなる取扱保険商品の加入条件・保障内容の見直し ④加入者情報のセキュリティ確保	共同事業部会
Ⅲ　共同購買事業	①主力商品（ロール紙157万巻、洗車タオル169万枚販売）を中心に利用率向上と収益確保 ②既存商品の商品力アップおよび組合員ニーズに対応した新商品の調査・開発・提供 ③年刊商品総合カタログ、年４回の「ぜんせき」差込みチラシ、「ぜんせき」紙等を利用してのＰＲ活動	共同事業部会
Ⅳ　ＳＳビジネス事業推進事業	①『ガソリンのギフト券』実証事業の推進と実証事業期間（５年間）の評価・分析 ②実証事業期間の評価・分析を踏まえた次年度以降の本事業化に向けた検討 ③「札幌ＳＳビジネス見本市」の円滑な開催と新規出展者の獲得による収入拡大 ④「紙上見本市」の実施による収益確保と次年度の「大阪ＳＳビジネス見本市」のＰＲ活動の実施	共同事業部会
Ⅴ　農林漁業用重油事業	①地球温暖化対策税（農林漁業用軽油・海運事業用燃料）還付制度の延長 ②農林漁業用無税重油制度ならびに各還付制度の的確な遂行 ③農林漁業用重油等の安定供給対策等の推進 ④確認数量の増強対策の推進（石油製品需要予測に準じた確認数量の確保） ⑤化石燃料賦課金に係る還付制度創設に向けた対応 ⑥ＩＭＯへの的確な対応	農林漁業部会 温対税還付委員会
Ⅵ　表彰事業	①会員ならびに所属員に対する表彰事業の実施	総務部会
Ⅶ　その他事業	①各種規程・規約類の整備、改定 ②収支改善策の検討	総務部会



2025年度全石連事業計画・予算（案）　組合活動を通じて

安心安全のためのＳＳネットワークを強化しよう

ＳＳ業界は、地震・豪雨・豪雪などによる災害時において、被災地等の復旧・復興に欠かせない石油製品の安定供給の一翼を担っています。こうした災害時に、分散型エネルギーである石油の特性を活かし、その安定供給を通じて、地域住民の「命」と地域社会の「安全」を守り続けてきたＳＳの災害支援活動が高く評価されています。

このように、ＳＳは平時・災害時を問わず、エネルギー拠点の〝最後の砦〟として、国民生活や経済活動に欠かせない石油製品の安定供給を担う「社会インフラ」として、地域社会になくてはならない重要な拠点となっています。

政府は2011年３月の東日本大震災を教訓に、警察や消防などの緊急車両への燃料供給や、病院・避難所等の重要施設向けの燃料配送機能を備えた「中核ＳＳ」と「小口燃料配送拠点」の整備を行いました。また、災害時に地域住民らの燃料供給の拠り所となる「住民拠点ＳＳ」の整備を行ってきました。この結果、住民拠点ＳＳは、2024年11月末時点で全国のＳＳ数の約半数を占める１万4323ヵ所が設置されております。

一方、近年、国内で発生している地震や豪雨、豪雪、山林火災など、災害の多様化や激甚化・頻度化など、災害のリスクが急速に高まる中、石油製品の安定供給を担うＳＳは、ピークの６万421ヵ所（1994年度末）から２万7414ヵ所（2023年度末）と半数以下に減少しました。

また、少子高齢化の進展や人口減少など社会構造の変化による石油製品の需要減少や、過当競争の激化に加え、政府の2020年10月『2050年カーボンニュートラル』宣言や、翌2021年１月のいわゆる『2035年電動車100%』方針など、カーボンニュートラル政策により、ＳＳ業界は、強制的にガソリン等の需要減を強いられる恐れが出てくるなど、死活問題に発展する危険性が高まってきています。

さらに、ウクライナ危機やパレスチナ紛争など地政学リスクの高まりや、ＯＰＥＣプラスなど産油国による自主減産などによる原油価格の高止まりに加え、為替の変動による卸価格の急変に対し、コスト転嫁等が追い付かず、ＳＳ業界全般の低収益体質が顕在化しており、とりわけ経営基盤がぜい弱な中小・小規模事業者のＳＳは、経営存続の危機に直面しています。

このような中にあっても、全石連では、国土強靱化の観点から、平時・災害時を問わず、地域住民らの「命」と「暮らし」を守るＳＳの社会的使命を堅持していくため、「地域のコミュニティインフラ化」「総合エネルギー拠点化」「多角化・多機能化」など、ＳＳの事業再構築を後押ししていくとともに、自動車関連サービス等を継続するための安心安全のためのＳＳネットワークを強化し、引き続き、ＳＳが地域における「社会インフラ」として存続できるよう努めてまいります。また、平時・災害時を問わず、エネルギー供給の〝最後の砦〟となるＳＳの燃料供給拠点としての使命を全うできるよう、ＳＳの災害対応力の強化にも取り組んでまいります。

持続可能なＳＳ運営の実現に向けコンプライアンスを順守しつつ、適正利益を確保し明日の変化に備えよう

原油市場は長らく高値圏で推移しておりましたが、米・トランプ政権が発足して以降、同政権の貿易政策やＯＰＥＣプラスの増産決定、そして世界経済への影響などにより、ドル建ての原油価格はウクライナ戦争前の価格水準まで下落してきました。

しかし、パレスチナ・イスラエル戦争による中東情勢の悪化等、地政学リスクは高い状況が続いており、エネルギー資源の中東地域への依存が高い我が国にとって、エネルギー情勢は依然として楽観視はできない状況といえます。

内需をみれば、資源エネルギー庁の石油製品需要見通し（2025年４月25日公表）において、今後５年間（2025～29年度）、年平均でガソリンは2.4%減、灯油2.9%減、軽油1.0%減とされています。ＳＳ関連の３油種における需要減少は止まりませんが、ガソリンは前年の見通しよりも減少率は若干緩やかな見通しとなりました。

内需減の最大の脅威の一つであるＥＶ化の波が本格化しておらず、2024年度の新車販売（軽を含む）に占めるＥＶ比率が1.4%台にとどまっていることも要因の一つとして考えられますが、ＨＶ等の次世代乗用車保有台数の増加に伴う純内燃機関乗用車の保有台数減少や、燃費の良い車への乗り換えによる乗用車燃費の着実な改善等により需要減退が進むことは事実であることをしっかりと認識していかなければなりません。

こうした中、経営部会では『～持続可能なＳＳ運営の実現に向けて～ 適正利益を確保し、明日の変化に備えよう』という標語を掲げ、石油販売業界においても一般小売業並みの粗利益率を確保することを目指し、47都道府県石油組合を通じて全国の組合員に採算販売の堅持を訴えています。今後も経営環境は厳しくなることが予想されますが、将来的にどのような変化が訪れても対応できる強靭な経営体質を実現することが大事です。

全国津々浦々に毛細血管のように分散して広がり、安定供給を支えるＳＳネットワークを維持するため、あらゆる活動を展開していきます。

具体的には、①事業環境変化（内需減・原油高騰、人材確保、賃上げ等）に備えた健全経営の推進。②元売・販売業者間の連携推進をもとにしたサプライチェーンの維持や適正市場の構築、さらに発券店値付けカードの適正化に向けた支援活動の実施等です。

また、今後の人口減少等を受け、ＳＳ過疎地の増加が懸念されます。地方自治体にＳＳが３ヵ所以下となった「ＳＳ過疎地」は11年間で115ヵ所増加し372市町村（2024年３月末時点）となりました。実に、全国1718自治体数の２割（約21.6%）がＳＳ過疎地に該当しております。

ＳＳ過疎地対策については、それぞれのＳＳや立地する地域の実情に合わせ、社会インフラとしての機能維持に向けた取り組みを強化していくことが重要であり、より地方自治体がイニシアティブをとって地域の燃料供給インフラであるＳＳを維持・確保するための方策の検討が必要であると考えます。

このため、地元自治体と販売業者との積極的な情報交換による実情把握、過疎債の活用によるランニングコスト支援など、ＳＳ過疎地や離島等におけるネットワーク維持策について多方面から取り組んでまいります。

2025年２月、長野県石油組合におけるカルテル事案の報道を受け、全石連では、全国の石油組合に対し、コンプライアンスを順守した組合活動を要請しました。

また、全石連にコンプライアンス委員会を設置することとし、組織を挙げて法令順守体制を強化、再徹底を図っていくことを決定しました。

公正で公平な取引環境の実現を目指そう

巨大資本である大手流通業者のＳＳ新設が続々と浮上しています。2024年度には５店舗、さらに2025年度以降には具体的に５店舗の新設計画が明らかになっております。前述の通り、今後、石油需要のさらなる減少が予測されており、中小ＳＳが大半を占めるＳＳネットワークの瓦解が進むことが懸念されます。

そうした中、公正取引委員会は2022年11月、「ガソリン不当廉売ガイドライン」を13年ぶりに改定し、改定ガイドラインに即した取り組みの結果、2023年５月に三愛リテールサービス株式会社に、2024年11月には沖縄県内の永山石油株式会社、エッカ石油株式会社に警告が出されました。加えて、大規模事業者の廉売に対する厳正な対処、繰り返し注意を受けた事業者に対する重点的フォローアップ調査の実施等により注意の実効性を高める取り組みを行うとしておりますが、注意を繰り返し受けても廉売行為をやめない事業者は一定数おり、注意の効果に対する疑義の声が高まっています。

また、総販売原価を下回ると疑われる廉売行為は依然として多いことから、全国の石油組合・組合員に対して不当廉売が疑われる廉売事案を積極的に申告するよう促すとともに、公取委に対しても引き続き実効性ある事案処理を求めていきます。

さらに、議連・ＳＳ利活用ＰＴの場において、現状の不当廉売規制において実効性が上がらない場合を見据えて、新たな立法化等を視野にいれた『新しい枠組み』による実効性確保策の検討に加え、『不当廉売成立要件の一つである影響要件の積極的な適用』、『告示不当廉売規定のより柔軟かつ積極的な適用』の２点を新たに要望しました。今後も引き続き、経営部会を中心に油政連とも連携して、公正・公平な市場環境の構築のための厳正な対応を要望してまいります。

石油関係税制問題では、2024年12月に決定した2025年度与党税制改正大綱において、自動車関係諸税の見直しについて、我が国の内燃機関等に関する技術的優位性を踏まえた「マルチパスウェイ」等の自動車戦略や、国・地方の安定的な財源確保、カーボンニュートラル目標等を踏まえ、今後、車体課税・燃料課税を含む総合的な観点から検討していくこととされました。

ガソリン税・軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）の廃止については、自民・公明・国民民主の３党の幹事長合意で、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止する』との方針が示され、具体的な実施方法等については、引き続き関係者間で誠実に協議を進めるとされました。ただ、特例税率の廃止時期等が示されておらず、全石連では、今後の税制論議の行方を注視していくとともに、石油流通への影響を最小限に抑えていくための対策について引き続き検討し、国等に訴えてまいります。

また、ＥＶやＦＣＶなどとの課税公平性の実現については、「公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う」としたうえで、「異なるパワートレイン間の税負担の公平性や将来に向けた安定的な財源確保、ユーザーの納得感の観点から、利用に応じた負担について、使途、執行・関係技術等を踏まえ検討し、課税の枠組みについて、令和８年度税制改正において結論を得る」とし、今年秋の税制改正論議で具体的な検討を図っていくこととされました。

政策・環境部会では、今年度も石油関係諸税のあるべき姿の実現に向け、必要な要望活動を行ってまいります。

将来の次世代燃料を見据え、カーボンニュートラル等の環境変化に対応したＳＳ経営革新を図ろう

政府のいわゆる『2035年電動車100%』方針により、今後、ガソリン等の需要が減少していく中にあっても、ＳＳは、第７次エネルギー基本計画（2025年２月18日閣議決定）で明記された通り、「給油や灯油の配送等を通じて国民生活や経済活動を支える重要かつ不可欠な社会インフラ」「災害時のエネルギー供給の〝最後の砦〟」として、全国約８千万台の内燃機関自動車が走る限り、石油製品の安定供給に努めていくことが期待されています。

このため、全石連では、石油製品の内需の減少やカーボンニュートラル等の環境変化に対応したＳＳ経営革新を図る観点から、今後、ＳＳが目指す「５つの方向性」として、①自動車のパワートレインの多様化に対応した「総合エネルギー拠点化」、②流通・物流、生活・行政サービス、防災・エネルギー等、様々な機能融合による地域のサービス拠点化としての「地域コミュニティインフラ拠点化」、③多種多様化する消費者ニーズを追求し、モビリティ関連事業にとどまることなく様々なサービスを提供する「多機能化（マルチファンクションＳＳ）」、④異業種や同業者とのコラボレーションや過疎地等におけるＳＳ継続策としての「協業化・経営統合・集約化・公設民営化」、⑤ ＳＳ設備の老朽化や地域ニーズに応じて他業種に進出する「事業・業種転換」、そして、これらの「５つの方向性」を加速させるための「ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の積極的な活用・推進」を示しました。

このＳＳが目指す「５つの方向性」を軸に、多様化する消費者ニーズに対応しつつ、石油販売業界の大勢を占める中小ＳＳの視点に立脚した組合員の経営基盤強化につながる新たなビジネスモデルの策定に向け、ＳＳ経営革新・次世代部会等で議論・検討し、全国の石油組合や関係機関などに提言するとともに、そうした新たなビジネスモデルが消防法規制等の壁に当たった場合には、安全確保を大前提として、必要な規制緩和等を要望してまいります。

一方、国は2024年11月、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、可搬性・貯蔵性・エネルギー密度に優れた液体燃料の有効活用と、合成燃料の本格的な商用実用化までのインターバル期間と合成燃料の商用実用化期における液体燃料の低炭素化を進めていくため、ガソリンへのバイオエタノールの導入拡大を図っていく方針を決めました。2030年度までにガソリンにバイオエタノールを最大濃度10%、2040年度までに20%混合する方針です。

バイオエタノールの導入拡大を巡って、Ｅ10（エタノール10%混合ガソリン）までの燃料品質については、『揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）』や道路運送車両法において燃料規格が定められています。また、Ｅ10を超えるバイオエタノールやＥＴＢＥを導入する場合、燃料の安全性や排ガス基準への影響などの検証が不可欠となっており、新たな基準の策定が必要となっています。さらにバイオエタノールの導入拡大には、大型タンカーでの輸入、燃料タンクでの受け入れ、製油所・油槽所でのガソリンへのブレンディングや専用タンクでの保管、タンクローリーでの各ＳＳへの輸送といった、サプライチェーンでの腐食対応や水分混入対策などに新たな設備投資が必要となってきます。ＳＳにおいても、Ｅ３水準を超えるバイオエタノールを取り扱う場合、ＳＳの地下タンクや計量機等の腐食防止対策など、バイオエタノール混合比率が高いガソリンをどのような形で供給・販売していくかも大きな課題です。

他方、クルマ側の対応についても、Ｅ10に対応した車はすでに販売されているものの、Ｅ10水準を超える車については、検証を踏まえた新たな基準の策定やそれに基づく型式登録が必要となってきます。さらに、ストックベースでの対応車両の普及と並行して、ＳＳ側、車側の双方による誤給油防止のための取り組みも重要です。

こうしたバイオエタノールの導入拡大に向けた様々な課題を受け、全石連では、官民協議会および各タスクフォース会合に委員として参画し、バイオエタノールの安全かつ適切な供給体制の構築に向けて、積極的に意見具申等を行っていきます。

近年、ＥＶシフトを巡っては、欧州でのＥＶ補助金制度縮小によるＥＶ市場の縮小や、中国のＥＶ攻勢に対する警戒感の広がり、さらに、米国では化石燃料を重視するトランプ政権の誕生で、ＥＶ 一辺倒の流れにブレーキが掛かる一方、合成燃料の早期の商用実用化による内燃機関車の活用に対する世界的な関心や期待感が高まっています。合成燃料については、その商用実用化に向けた実証事業がようやく緒に就いた段階ですが、石油販売業界の期待も大きいことから、引き続き早期実用化に向けた各種要望活動を行ってまいります。

機関紙・共同事業を積極的に活用し経営基盤を強化しよう

機関紙「ぜんせき」は本年度も広報部会において①「広報事業活動の安定的な継続に向けた収支改善策の検討」、②「デジタル時代に対応した情報提供体制の拡充・多様化」、③「機関紙『ぜんせき』の内容充実と読みやすさの追求」、④「『ぜんせきｗｅｂ』の会員数拡大に向けた内容充実と利便性および新規性の追求」を事業の４本柱にして推進していきます。

①は購読料改定の実現に向けた方策を検討するとともに、発行回数の調整と電子版の準備を進めて経費削減を図ります。また、広告営業を強化し収入増を図るとともに、今後の収支予測を踏まえた発行回数の検討をさらに進めます。

②は新聞電子版の開始準備を進めるとともに、ぜんせきｗｅｂのより有効的な活用方法を検討します。従来の紙・活字に固執せず、より進化した情報提供のあり方を追求し、伝える情報によって動画、講演、ＳＮＳなど最適な伝達方法を検討します。

③は紙面をリニューアルして文字・ビジュアルを大きく読みやすくします。また、取材等を通じて読者の興味・関心を深掘りしつつ、提供する記事やコンテンツを見直し、充実させます。

④は、ぜんせきｗｅｂのリニューアルの検討を進めるとともに、新規コンテンツを開拓します。

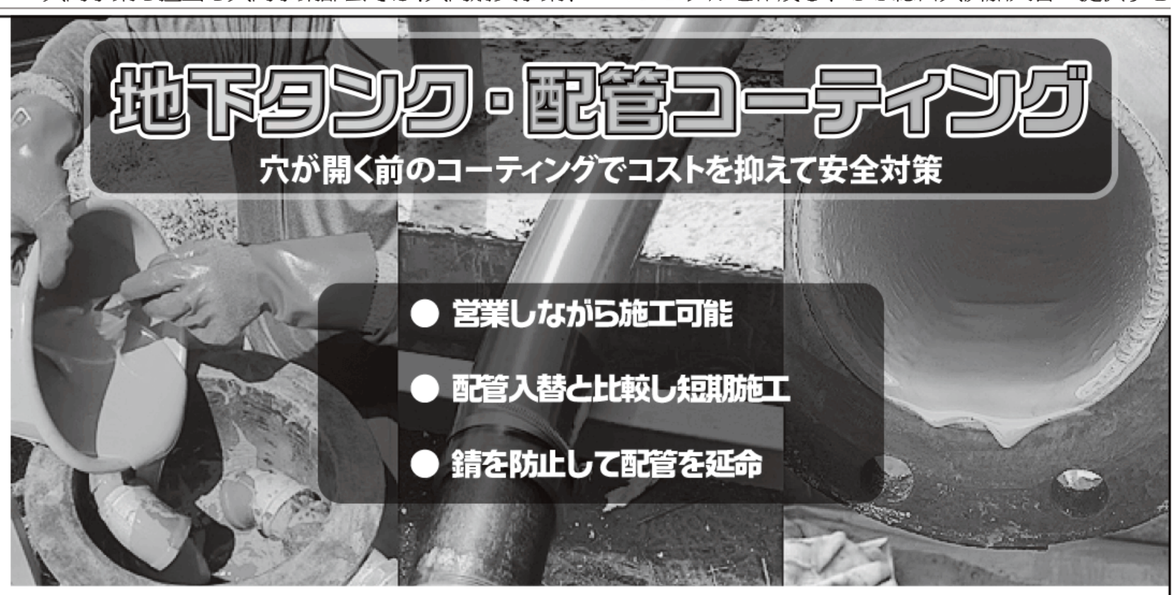
共同事業の担当の共同事業部会では、共同購買事業、共済事業、保険斡旋事業および『ガソリンのギフト券』事業の積極的な利用を促すとともに、適正な事業運営に努めています。

共同購買事業は、洗車用タオル、ロール紙、洗車用タオル用専用洗剤、洗車機ケミカル、リサイクルトナー等の各種商品について、大量購入を前提とした価格交渉によって良質な商品を低廉な価格で提供できるようにすることにより、ＳＳ運営コストの削減を支援してまいります。また、引き続き組合員のニーズにあった商品やサービスの提供、情報収集に努めます。

共済事業および保険斡旋事業では、ＳＳ経営に係るリスクをカバーするＳＳ総合共済や、賠償責任共済と、自家共済でカバーされない補償を保険会社が設計した各種保険商品とを有効的に組み合わせ、事業運営上のリスクを最小化することで組合員の経営安定化をサポートいたします。ＳＳの行うサービスの提供に付随するリスクに対応できる既存保険商品の補償内容改善の取り組み、従業員の安心をサポートする中型生命グループ保険、安心医療保険、ＳＳパートアルバイト傷害プランの提供、組合が実施する官公需共同受注事業に係る賠償リスクを補償対象とした官公需共同受注事業賠償責任保険の加入を組合員の皆様に提案いたします。

また、本年度は店頭での誤給油等に対する注意喚起マニュアルを作成し、ＳＳ総合共済加入者へ提供する

TAMADA HOLDINGS GROUP
ANM ALL NIPPON MEASURE
全日計株式会社
代表取締役　渡邊　隆臣
〒061-1261　北海道北広島市希望ヶ丘２丁目２番地３
TEL：011－370－5457　FAX：011－370－5458



その他、地下タンクのことならなんでもご相談ください！　確かな技術力でお答えいたします。

２０２４年度 全石連事業報告・決算（案）

２０２４年度 全石商 事業報告書の骨子（案）

事業活動項目	２０２４年度事業活動計画	２０２４年度活動実績	所属・部会等
Ⅰ 流通適正化対策事業	①事業環境の変化（内需減・原油高騰・人材確保・賃上げ・各種コストアップ対応・クルマの変化等）に備えた諸対策の検討および健全経営の推進（部会標語の普及等）	①2024年度の燃料販売量は、燃料油計では前年比▲４.５％の13,805万ＫＬ。ＳＳの主力３商品のうちガソリンは前年比▲１.９％の４,364万ＫＬ、灯油▲６.０％の１,109万ＫＬ、軽油▲１.６％の３,074万ＫＬ。全国のＳＳ数は前年比549ヵ所減の27,414ＳＳ。 昨年度に続き政府方針に基づく賃上げ実現に向け、全石連森会長・喜多村経営部会長連名で「物価上昇分を超える賃上げ実現に向けた採算販売のお願い」文書を全国の石油組合理事長宛てに発出するとともに、元売・大手商社を訪問し理解を求める。燃料油価格激変緩和対策事業について、告知ツールを用いて情報提供と周知徹底を実施。	経営部会
	②元売・販売業者間の連携推進（サプライチェーン維持へ適正市場の構築、充券店値付けカード等の適正化への支援活動）	②「精販協議会」への参画、充券店値付けカード手数料問題の検討。「大規模事業者への対応検討委員会の設置」。	
	③公正競争環境の整備(不当廉売申告のより積極的な推進およびガソリン不当廉売ガイドライン改定の検証、価格表示ガイドライン順守の推進) ④ユニバーサルサービス を継続するためのネットワーク維持策の検討（公正・透明な競争環境整備の検討を含む）	③～④「地域別実態調査結果」等について公取委の説明を聞くとともに、「独禁法説明会」で意見交換を実施。	④は政策・環境部会と共管
	⑤ＳＳ過疎地（事務局内のＳＳ過疎地対策ＰＴとの連携）および離島対策の検討、対応	⑤ＳＳ過疎地での独禁法の運用緩和（輸番制導入）に向けた検討を進め、公取委から問題となるものではないとの回答を得た。また、過疎地の自治体が地域の燃料供給に関する計画を指定する際に利用できる国庫補助事業等について、全国知事会や（一社）全国過疎地域連盟に情報提供し、過疎地域の自治体への周知・説明を要請。	⑥は災害対策・官公需部会と共管
	⑥地震等災害発災時における体制の再整備		
	⑦「経営相談室」を通じた組合員からの相談受付・回答・助言および事業多角化等の支援 ⑧「法律相談室」を通じた組合員からの相談受付・回答・助言	⑦2024年度の相談件数は325件。石油製品販売業における中小企業庁「事業再構築補助金」制度の採択事業者は、全12回の申請で210社。事業承継や昨今の社会情勢を反映したカスハラ問題を中心としたＳＳ店頭トラブル等の相談に対応。 ⑧不当廉売をはじめとする不公正取引問題や組合活動上の問題について主に独占禁止法の観点から、また不当な表示や過大な景品類については景品表示法の観点から石油組合等をサポート。	
Ⅱ 経営革新支援事業	①ＧＸ政策を踏まえ、新たな事業等（協業・共同化等）の検討	①～③燃料のカーボンニュートラル化に向け、災害時でも利便性が高く、ＳＳのインフラが利用可能な水素と二酸化炭素を原材料とする合成燃料を消費者に認知してもらうことや地域における燃料供給拠点としてのＳＳの重要性や各地域での存在意義をアピールすることを目的に「未来が見えたっ!!カーボンニュートラル・環境対応は液体燃料で」をキャッチフレーズにしたポスターを作成し、機関紙「ぜんせき」に折り込み、組合員に配布。併せて、松山市で開催された全石連総会会場にポスター、ノボリを掲出	ＳＳ経営革新・次世代部会
	②今後の経営環境変化を踏まえたＳＳ生産性向上や事業多角化等に寄与する消防法規制緩和領域の抽出・情報収集と規制緩和策の実現 ③平時・災害時を問わず石油製品の安定供給を担う組合員ＳＳの社会的評価を高め、その機能を高度化する諸情報の収集・提供		
	④経営革新を促すための教育啓発等の推進、『ＳＳが目指す５つの方向性』を軸とする小規模組合員向けの新たなＳＳビジネスモデル確立につながる諸策の推進 ⑤賃上げと人手不足等を踏まえたＤＸ等による生産性向上策の推進	④～⑤「総合エネルギー拠点化」の可能性を模索するために、急速充電器のパイオニアとされているＪＦＥテクノスを招き、「ＥＶ充電インフラ設置モデル」をテーマにセミナーを開催。 以前に取りまとめられた「ＳＳ経営に関する優秀事例100選」の中から、汎用性があると判断される事案について、新規事業の深堀りやその後の事業の状況に関するヒアリング・意見交換内容を周知。	
	⑥ＧＸ政策および国内外のカーボンニュートラルに向けた情勢、自動車関連業界の動向（ＣＡＳＥ、MaaS等）、エネルギー関連新技術（e-fuel・ＳＡＦ等合成燃料、水素、二次電池等）情報等の調査収集・組合員内外への提供 ⑦クルマおよび地域社会の変化を踏まえた国内外のＳＳ関連ビジネス情報・技術情報の収集と提供	⑥～⑦国が合成燃料商用化までの間、バイオ燃料をガソリンに一定程度混合させることで燃料のカーボンニュートラルを進める方針を示していることから、元毎日新聞編集委員の小島氏を招き、「アメリカのバイオエタノール事情」等に関するセミナーを開催。	
Ⅲ 流通環境整備対策事業	①将来の合成燃料の内燃機関への利用を見据えたいわゆる電動車100％問題等を踏まえた今後のＳＳ経営の方向性に関する検討・提言	①自民党石油流通問題議員連盟「ＳＳの新たな利活用をめざすＰＴ」が12月開催の総会において「課題の進捗状況と今後の検討の方向性」を取りまとめた。この中でＳＳ業界に対する支援については、ＳＳ事業再構築・経営力強化等に向け10年間で６千億円の支援を目指し実現するよう引き続き要望。	①～⑮政策・環境部会
	②カーボンプライシング（炭素に対する賦課金・炭素税・排出権取引制度等）に関する情報収集および石油販売業界の取り組み支援 ③ＧＸ実現に向けた基本方針やエネルギー基本計画の改定等の国のエネルギー政策に対する石油販売業界からの要望および提言		
	④ガソリン税等の特例税率やタックス・オン・タックスの廃止、トリガー条項の凍結解除問題を含めた石油関係諸税の適正化に向けた対応 ⑤自動車用燃料の課税公平性の実現に向けた検討・提言	②～⑥2024年７月、「これ以上の石油増税には絶対反対（炭素税等の新税の創設は絶対反対）」をはじめ、全９項目からなる石油関係税制改正要望を取りまとめ、要望活動を実施。 11月13日に石油連盟、油政連とともに『石油増税反対・総決起大会』を開催。11月21日には自民党『予算・税制等に関する政策懇談会』に、９月５日に公明党『石油流通議員懇話会』にそれぞれ加藤副会長が出席し、炭素税等の新税創設反対、地球温暖化対策税の上乗せ増税反対、自動車燃料に対する課税公平性の実現や、バイオディーゼル燃料に係る軽油引取税の課税免税措置制度の創設等を要望。結果として、与党税制改正大綱において、『課税公平性の実現』は令和８年度税制改正で結論を得る、『バイオディーゼル燃料』は鉄道車両等の燃料として消費される場合は課税を適用しない、また、「旧暫定税率の廃止」はいわゆるガソリンの暫定税率は廃止する、との文言が明記された。	
	⑥「ＳＳが目指す５つの方向性」に対応した総合エネルギー拠点化や多機能化等のＳＳの経営力強化・事業再構築に向けた取り組みへの情報収集・支援		
	⑦働き方改革、過疎化や人手不足等に対応した外国人労働者を含めた燃料供給の担い手確保に関する情報提供・調査等の実施	⑦外国人労働者「技能実習制度」に代わる「育成就労制度」を新設する法改正が６月に可決。 2027年６月までに施行予定。ＳＳの人材確保策として、スキマバイトの活用方法について検討を実施。	
	⑧カーボンリサイクル燃料としての合成燃料（e-fuel）の早期実用化に向けた環境整備に係る検討と情報収集および石油販売業界への支援要望	⑧～⑨エネ庁「脱炭素燃料政策小委員会」で合成燃料の商用化までの間、ガソリンへのバイオ燃料導入を拡大し、液体燃料の低炭素化を進める方針を決定。ＳＳネットワーク維持・強化に向け、「ＳＳ業界に対する特別支援要望」を石油流通問題議員連盟の進沢会長に手交し、12月11日の同議連総会にて「課題の進捗状況と今後の方向性」について満場一致で了承。	
	⑨ユニバーサルサービスを継続するためのネットワーク維持策の検討（公正・透明な競争環境整備の検討を含む）		⑨は経営部会と共管
	⑩電気自動車はじめモビリティの動向や災害時を含めた安全性等に関する情報収集・調査等の実施 ⑪災害等緊急時におけるＳＳの災害対応能力強化に向けた人材育成 ⑫ＳＳ安全対策等の推進（定期点検の励行・コンタミ防止対策・荷卸し立会い励行） ⑬ＶＯＣ問題への自主的な対応		
	⑭環境・安全性等に関与する関係法令に関する情報収集	⑭働き方改革に関連した「物流効率化法」の改正による荷主・物流事業者に対する規制的措置導入への情報提供・周知。	
	⑮女性経営者の活躍推進に向けた支援	⑮石油販売業界における女性活躍推進に向けた取り組みの一環として、２月に異業種の女性経営者を招き講演会・懇談会を開催。オンラインを含め女性ＳＳ経営者および業界関係者約90名が参加。次年度以降、アンケート結果を踏まえ、より多くの方が交流できる会合となるよう、運営方法等について検討を図る。	
	⑯災害協定と官公需の一体化の推進（国や地方公共団体、地方議会等への要望活動）	⑯官公需契約に関して、国等の機関や地方自治体の中には、平時は県外業者等から安値調達を行いながら災害時には災害協定を盾に地元石油組合に燃料供給を要請する姿が見られており、災害協定と官公需の一体化の推進に向け全石連・石油組合・資源エネルギー庁・中小企業庁・総務省等が協力して取り組むべきと、「自民党・石油流通問題議員連盟・ＳＳの新たな利活用をめざすＰＴ」より指摘を受け、全石連では全国石油政治連盟と協力して地方議会との連携強化に取り組んだ。その結果、顧問議員を擁する石油組合が14府県に、自民党都道府県連の中に石油流通に関する議員連盟を設置する石油組合が７都道県になった。また、2024年４月に閣議決定された『中小企業者に関する国等の契約の基本方針』において、中小石油販売業者に対する配慮として、国や地方公共団体等との間で災害協定を締結している石油組合について、災害時だけでなく、平時から燃料安定供給整備体制を維持していく環境の重要性に鑑み、「随意契約」に留意するとともに、「一般競争入札」および「分離・分割発注」の取り組みにより、災害協定を締結している石油組合および同協定に参加している中小石油販売業者（組合員）の受注機会の増大に努める必要性が明記された。	⑯～⑳災害対策・官公需部会
	⑰石油販売業の災害対応力強化に向けた具体的取り組みの推進・情報提供（ＢＣＰ策定、緊急時連絡網整備、電動化に伴う災害リスク等）	⑰～⑱７月～８月に46都府県石油組合ならびに北海道18地方単協に対し「2023年度官公需実績調査を実施。	
	⑱災害対応のための中核ＳＳ、小口燃料配送拠点および住民拠点ＳＳ等の情報ネットワークの継続（点検・訓練） ⑲地震等災害発災時における体制の再整備	結果、災害時の連絡手段は携帯電話やＦＡＸが数多い一方、安否確認サービス（４組合）、衛星電話（２組合）を利用する組合も見受けられた。ＢＣＰまたはＳＳマニュアル策定組合36組合、国や自治体等との災害協定締結状況は866件となり昨年度比で29締結先が増加。整備を続けてきた住民拠点ＳＳは14,323箇所（11月末時点）となった。	⑱は経営部会と共管
	⑳国等の契約の基本方針に対するフォローアップの継続 ㉑官公需カードシステム普及拡大に向けた情報提供および積極的な支援	⑳46都府県石油組合ならびに北海道18地方単協に対し2023年度官公需実績調査を実施。受注数量168,044ＫＬ（対前年３,381ＫＬ減）、受注金額25,415百万円（対前年360百万円増）。 ㉑2024年度より、北海道の釧根地方石油協同組合が会計処理部分において本システムの導入開始。そのほかに、岩手県、長野県、神奈川県、和歌山県、広島県の５石油組合が本システム導入済み。引き続き、石油組合に対して官公需契約の実績向上へのサポートと並行して本システムの普及拡大に向けた情報提供、支援に努める。	
Ⅳ 調査統計事業	①各種経営関連データの分析・提供	①市場変化への認識を早く共有するため「原油価格、ガソリン市況動向表」を週ごとに作成。また、世界の原油市況、海外製品市況の「マーケット日報」等を都道府県石油組合等に配信。	経営部会
Ⅴ 対外広報事業	①『満タン＆灯油プラス１缶運動』の推進	①８年目を迎えた『満タン＆灯油プラス１缶運動』は、昨年度に引き続き国の予算「需要家における自衛的な燃料備蓄の普及啓発事業」として５千万円が措置され、国庫支援が得られる「国民運動」としての役割を着実に推進。資源エネルギー庁、内閣府、国土交通省の後援を得て、公的側面を補強。経費面では石油連盟、全日本トラック協会、日本ガソリン計量機工業会の協賛を得て、運動開始日を防災の日の９月１日に設定し、全国一斉運動を展開。2024年度も効率的なＰＲ促進を考え「普及啓発ＳＳ」１,500ヵ所を選定し集中的にＰＲ活動を展開。また防災イベントへの出展やビジネスホテルでの客室広告、ＢＳプロ野球中継とのタイアップ、高速道路ＳＡ・ＰＡのデジタルサイネージ、セルフＳＳ計量機で満タン運動のＰＲ動画配信等を実施しＰＲに務めた。	満タン＆灯油プラス１缶運動推進委員会他
	②ガソリン・灯油需要喚起と石油税制改正のための広報活動の実施 ③ホームページ「石油広場」等を活用した一般消費者向け広報活動	②～③石油連盟とタイアップして一般消費者への広報活動への取り組みとしてＳＳ店頭掲示用ポスターを「ぜんせき」に紙面差し込み。また、一般消費者向け紙面として「ぜんせきお客様版」（毎月１回)の継続発行。石油製品に課せられる税金について周知することを最大の目的とするとともに、原油価格や為替の動向等を掲載し、ＳＳ店頭で直接お客様に説明するツールとして活用。	
Ⅵ 組織強化対策事業	①組合財政基盤の強化に関する検討	①組合財政が厳しいため賦課金の支払期日に応じた組合事務補助金を継続、軽油特別協力金と組合運営特別協力金の要請を関係各社に行い、組合に配分し財政支援を実施。2024年度事業計画・収支予算の策定にあたっては、費用対効果や各部会が所管する事業活動項目の明確化を図り、一般管理費を含む事業経費の削減を実施。	①～②総務部会
	②「軽油引取税問題協議会」活動の推進	②2007年10月に発足した「軽油引取税問題協議会」は、コロナ禍後の昨年度引き続き開催。元売出資子会社、石油商社、大手フリート業者への「軽油特別協力金」および「組合運営特別協力金」の要請を行い、約７,500万円の協力金実績。約６,300万円を各都道府県組合へ配分。	
	③「ＳＳ未来フォーラム」(青年部)の普及・活動支援	③組合後継者の育成対策の一環として活動を支援。活動スローガン「絆・私たちだからこそできること」を掲げて、役員会や定例会の開催を通じて会員相互の研鑽と情報交換に努めた。神奈川県石油組合が新たに加入し、会員数は全国で31組合。	③経営部会
Ⅶ 教育情報事業	①会員間および関係業界との情報交換のための懇談会の開催	①通常総会、新年賀詞交歓会や全国事務局責任者会議を開催。	総務部会
Ⅷ 国庫補助事業	①「環境対応型石油製品販売業支援事業（土壌汚染の早期発見および早期対策）」の的確な遂行	①油流失が原因の土壌汚染の未然防止、環境保全を確保しながら安定供給を目的とし土壌汚染検知検査補助事業をはじめ５事業を実施。利用実績は「土壌汚染検知検査補助事業」で2,994件、１億6,459万円の交付を行った。	政策・環境部会
	②「緊急時石油製品供給安定化対策事業」の的確な遂行	②ＳＳの災害対応能力強化に向け、中核ＳＳ等を会場とした「災害時対応実地訓練」を全国55地域（参加者928名）で開催。住民拠点ＳＳに設置された緊急用発電機を従業員立会いのもとメーカーが点検・説明（1,525台）を実施。	
	③「離島のガソリン流通コスト対策事業」の的確な遂行	③離島のガソリン流通コスト対策事業では、本土との物流コストの差等により価格差が生じている離島の販売業者にガソリンの値引き販売に要する経費を補助し、物流コスト増加分相当のガソリン価格の引き下げを推進。延べ600店、約16.9億円を交付。その他、同事業に取り組む離島ガソリン販売業者の経営基盤を強化するため販売に必要な検査・検定・設備または施設の補修、設備等の導入費用を補助。検査等で262件、約０.５億円、設備等で454件、約１.１億円を交付。	
	④「燃料供給に関する計画策定事業」の的確な遂行	④地域における新たな燃料供給体制の構築の推進、安定供給体制の確保を目的に、ＳＳ過疎地等の自治体が行う燃料供給拠点維持に係る計画の策定に要する申請１件、約598万円を交付。	
	⑤「先進的技術開発等支援事業」の的確な遂行	⑤新たな機器等の技術開発を行う「技術開発事業」１事業、効率的かつ安定的な供給の実現に向けた実証を行う「実証事業」１事業を採択し、約１億8,248万円を交付。	
	⑥「需要家における自衛的な燃料備蓄の普及啓発事業」の的確な遂行 ⑦「燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業」の的確な遂行	⑥前記Ⅴ.①記載の通り。	
	⑧「離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業」の的確な遂行	⑧離島における安定的かつ効率的な供給体制の確保を図るため、油槽所等の維持に対して２件、約8,658万円を交付。	
Ⅸ 機関紙事業	①機関紙「ぜんせき」の内容充実と読みやすさの追求	①組合員の立場に立った情報の収集・提供を実施。一部のＰＢＳＳの廃売が激しさを増すことに対する組合員SSの困窮の実態を掲載。『ガソリンのギフト券』普及促進のための協力体制の構築。燃料油価格激変緩和対策事業に関するスピーディかつ正確な内容の記事化。	広報部会
	②機関紙「ぜんせき」の全員購読組合維持と全員購読組合数の拡大および新規購読者の拡大	②購読率70％以上の全員購読達成組合数34組合。未達成組合数13組合で前年度と変わらず。引き続き購読促進の呼びかけを継続しながら新たな購読促進策を展開すべく、具体的な施策を検討。	
	③「ぜんせきｗｅｂ」の内容充実（速報性・価格情報強化等）と会員数拡大。利便性および新規性の追求	③各種専門家によるウェブセミナーの開催等コンテンツの一層の充実や速報体制の強化を継続。非会員に向けたメリットや活用方法確認のためのデザイン変更・システム構築に注力。	
	④広報事業部門の健全な事業基盤確立へ向けた課題の抽出とその的確な対応。コストアップに対応した効率的な業務推進。組版システムの完全稼働。	④物価高騰に伴う印刷費等の大幅な値上げ、購読数減少に対する状況把握への適切な対応策検討の継続。	
Ⅹ その他事業	①油政運活動との積極的な連携	①全石連・油政連が一体となり、税制改正、石油流通関係予算要望を実施。	①経営、政策・環境、災害対策・官公需部会他 ②～③総務部会
	②各種組織・規程等の整備・見直し	②「就業規則」を大幅に改定したほか、「定款」、「全石連部会設置規約」、「文書管理規程」、「組織規程」の一部改定を実施。	
	③収支改善策の検討	③各部会が所管する事業活動項目を明確化し費用対効果や責任所在の徹底に努め、一般管理費を含む事業経費の節減を前提に事業計画案の策定ならびに収支予算案の編成を実施。	

２０２４年度 全石協 事業報告書の骨子（案）

事業活動項目	２０２４年度事業活動計画	２０２４年度事業活動実績	所属・部会等
Ⅰ 自家共済事業	①各種共済の普及・加入促進（組合職員向け特別研修会の開催等）	①共同事業の総合パンフレットや年４回発行の「共同事業インフォメーション」を活用して、自家共済の存在を伝え加入促進に努めた。担当者会議は、リモート併用開催とし必要な連絡事項に関する資料と情報の共有を図った。加入件数は、賠償責任共済が３,366件、SS総合共済が２,490件。	共同事業部会
	②加入者サービスの向上（ＳＳ総合共済加入者向け「事故事例集」の作成等）	②ＳＳ総合共済加入者向け「賠償交渉相談サービス」の相談受付件数は７件。	
	③共済事業に係る内部管理態勢の整備 ④加入者情報のセキュリティ確保	③共済事業を行う組合の経営健全性の判断基準である「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」が支払能力に問題のない200％以上（２１,694％）を確保。	
Ⅱ 保険斡旋事業	①中型生命グループ保険・安心医療保険の加入促進	①中型生命グループ保険は、役員・従業員の死亡退職金等に活用できる団体定期保険と本会独自の「医療見舞金制度」をセットにしている制度。年間実績では287名の新規獲得に対し589名の脱退があり年度末加入者数は314人減の６,010人となった。本年度は１,695万円を配当金として加入者に還元。	共同事業部会
	②賠償リスクをカバーする各種保険商品の加入促進と防止策の検討 ③取扱保険商品の加入条件・保障内容の見直し ④組合員の事業活動に役立つ保険商品のリサーチと新商品の検討 ⑤加入者情報のセキュリティ確保 ⑥ホームページを利用した加入者への保険商品のプロモーション提供	②～⑥共済事業だけではＳＳ運営を取り巻く多様なリスクをカバーすることが困難なためＳＳ業界のニーズに合致する保険商品を斡旋提供。損害保険種目９保険、「中型生命グループ保険」等生命保険種目４保険。損害保険種目はほぼ昨年度並みの実績。一方で生命保険種目は加入件数の減少傾向が見られる。	
Ⅲ 共同購買事業	①主力商品（ロール紙・洗車タオル）を中心に利用率向上と収益性の確保 ②三方よしの精神に基づき、組合員のニーズに合致した新商品の調査・開発を行う ③既存商品の商品力アップおよび利用者ニーズに対応した商品の提供 ④年刊商品総合カタログ、年４回の「ぜんせき」差し込みチラシ、「ぜんせき」紙等を利用してのＰＲ活動 ⑤経費節減につながる機器の積極推進	①～⑤主力商品のロール紙を中心とする給油伝票については仕入れ商品の値上げの影響を受けたが、前年度と比較して微増。洗車用タオルは需要が回復したことにより増加。その他、電気料金削減のための電子ブレーカーやＬＥＤ照明器具、アルコール検知器、中古車販売システム等、ニーズに沿った商品の斡旋に努めた。６月に夏先取りフェア、９～11月に秋期キャンペーン、３月に年度末セールを実施。ロール紙、洗車用タオル、リサイクルトナー等の主力商品に加えて洗車機用ケミカルについても特別価格を設定し、継続利用の促進および新規需要の掘り起こしを図った。 周知面では、商品カタログ「May I Help you？ 保存版」の配付、機関紙「ぜんせき」への折り込みチラシや「共同事業インフォメーション」を年４回発行し実績向上ならびに新規取引の獲得につなげた。 年間目標を達成した組合数は、主力商品の給油伝票は25組合（前年度28組合）、洗車用タオルは22組合（前年度21組合）となった。	共同事業部会
Ⅳ ＳＳビジネス事業推進事業	①「松山ＳＳビジネス見本市」の円滑な開催と新規出展者の獲得による収入増を図る ②「紙上見本市」の実施による収益確保と次年度の「札幌ＳＳビジネス見本市」のＰＲ活動実施 ③「ガソリンのギフト券」実証事業の推進	①６月に通常総会と同じ会場であるアイテムえひめ（愛媛国際貿易センター）にて「ＳＳビジネス見本市」を開催。55社59ブースに組合員を中心に約１,400名来場。 ②11月13日付けの機関紙ぜんせきに25社出展の「紙上見本市」を４ページにわたり掲載。 ③2024度末現在の取扱店は７,822SS、販売店は１,857SS、販売実績は目標の40万枚を下回る25.５万枚となったが、法人、個人への販売枚数は前年度を上回る結果。なお、住民への生活支援策として、長野県および鳥取県日吉津村が自治体事業で採用。	共同事業部会
Ⅴ 農林漁業用重油事業	①農林漁業用無税重油制度ならびに各還付制度の的確な遂行 ②農林漁業用重油等の安定供給対策等の推進 ③確認数量の増強対策の推進 ④ＩＭＯへの的確な対応 ⑤ＧＸ実現に向けた対応を注視	①～③都道府県石油協同組合実務担当者対象の担当者会議を２月にリモート併用形式で開催。無税重油、国産Ａ重油、農林漁業用軽油、海運事業用燃油等各制度について、事務手続きの的確な運用方法や法の順守を改めて確認。さらに、毎月発行している共同事業ニュースや機関誌ぜんせきや制度周知チラシを使い、制度の趣旨、ＰＲを徹底。また、登録業者の負担軽減のために登録業者向けに国産Ａ重油総括表作成支援システムを全石連ホームページで無償配布。 バージ船の給油業務に関する調査を行い問題を提起。 2024年度の実績は以下の通り。 ・無税重油用途証明業務：用途証明数量１９.５万KL（前年比±０.０万KL）、輸入実績１.７万KL（前年比＋１.５万KL）＊用途証明数量・輸入実績ともに商社 ・国産Ａ重油用途確認業務：確認実績50.１万KL（前年比－１.１万KL） ・農林漁業用軽油確認業務：第３四半期まで実績６.４万KL（前年比－０.２万KL） ・海運事業用燃油確認業務：第２四半期まで実績　軽油４.３万KL（前年比－0.03万KL） Ａ重油47.１万KL（前年比＋２.８万KL） Ｃ重油71.１万KL（前年比－５.０万KL） 受取事務代行手数料を当初予算通り２億４,500万円を石油組合に交付。 温対税還付委員会を開催し確認数量増強対策の推進、還付制度の的確な運用等を協議。	農林漁業部会 温対税還付委員会
Ⅵ 表彰事業	①会員ならびに所属員に対する表彰事業の実施	①６月に愛媛県松山市で開催した総会にて、国家表彰３名、功労組合役員60名、優良事務局員３名および共同事業表彰を実施。また、役員改選により、退任された役員25名に感謝状並びに記念品を贈呈。	総務部会
Ⅶ その他事業	①各種組織・規程等の整備・見直し ②収支改善策の検討	①「就業規則」を大幅に改定したほか、「全石連部会設置規約」、「文書管理規程」、「組織規程」の一部改定を実施。 ②各部会が所管する事業活動項目を明確化し、一般管理費を含む事業経費の節減、部会のリモート開催の推奨等の経費削減に取り組み、収支改善に向け努力。	総務部会

２０２４年度 損益計算書（総合）

（単位：円）

科目＼部門	全石商				全石協					全石連計	予算
	一般	広報事業	アスファルト	計	一般	共済事業	共同事業	農漁	計		
（収入の部）											
Ⅰ 繰越金	51,678,000	20,000,000	1,000,000	72,678,000	—	—	—	—	0	72,678,000	72,678,000
Ⅱ 賦課金・会費収入	216,000,000	168,882,570	750,000	385,632,570	—	—	—	—	0	385,632,570	390,608,000
Ⅲ 事業収入	—	87,789,626	—	87,789,626	393,972,920	313,863,773	626,348,206	480,737,856	1,814,922,755	1,902,712,381	1,850,212,000
Ⅳ 国庫補助金収入	2,541,490,120	—	—	2,541,490,120	—	—	—	—	0	2,541,490,120	4,055,000,000
Ⅴ 分担金・負担金収入	185,337,500	25,000,000	2,000,000	212,337,500	104,246,376	—	—	—	104,246,376	316,583,876	308,285,000
Ⅵ 利息・その他の収入	1,281,939	62,862	1,264	1,346,065	8,542,810	720,155	1,312,601	886,851	11,462,417	12,808,482	13,737,000
Ⅶ 積立金取崩等	—	—	—	0	3,554,509	—	60,705	—	3,615,214	3,615,214	1,974,000
収入計	2,995,787,559	301,735,058	3,751,264	3,301,273,881	510,316,615	314,583,928	627,721,512	481,624,707	1,934,246,762	5,235,520,643	6,692,494,000
（支出の部）											
Ⅰ 事業費	236,786,284	116,140,457	903,460	353,830,201	408,562,760	250,966,821	552,519,220	283,884,690	1,495,933,491	1,849,763,692	1,953,826,000
Ⅱ 国庫補助事業費	2,546,452,293	—	—	2,546,452,293	—	—	—	—	0	2,546,452,293	4,055,000,000
Ⅲ 一般管理費	196,093,261	178,514,364	2,255,427	376,863,052	74,822,445	54,096,146	79,623,759	73,068,358	281,610,708	658,473,760	660,650,000
Ⅳ その他の支出	—	—	—	0	5,453,000	—	—	—	5,453,000	5,453,000	—
Ⅴ 法人税等	—	—	—	0	681,339	1,677,244	16,324	18,135,048	20,509,955	20,509,955	—
Ⅵ 予備費	—	—	—	0	—	—	—	—	0	0	23,018,000
Ⅶ 剰余金	16,455,721	7,080,237	592,377	24,128,335	20,797,071	7,843,717	▲4,437,791	106,536,611	130,739,608	154,867,943	—
支出計	2,995,787,559	301,735,058	3,751,264	3,301,273,881	510,316,615	314,583,928	627,721,512	481,624,707	1,934,246,762	5,235,520,643	6,692,494,000
予算額	4,508,938,000	304,757,000	3,750,000	4,817,445,000	460,476,000	316,610,000	645,238,000	452,725,000	1,875,049,000	6,692,494,000	

全国石油協会2024年度事業報告・決算（案）

1. 信用保証事業

（1）債務保証事業の実績
①保証実績　110件　24億1百万円
②代位弁済　19件　86百万円
（2）地区調査費の交付　1465万円
（3）保証料率引下げの延長
・小口運転資金及び小口設備資金の保証料率の引下げ期間を1年間延長。

2. 品質管理事業

①給油所試買（揮発油、軽油、灯油）
・分析件数　10万5830件
・不適合数271件
・試買対象給油所の重点化を実施。
②重油試買
・分析件数6件　・不適合数0件
③特定加工場所の試買（揮発油・軽油）
・分析件数24件　・不適合数1件
④品質試験室にて不適合試料の精密分析・成分分析・詳細分析を実施。
・試買精密分析件数274件

3. 分析受託事業

①分析受託事業の推進
・分析受託給油所数　2万6253ヵ所
特定加工業者　27社（2025年3月末）
②石油製品販売業経営実態調査の実施
・対象期間：2023事業年度
・営業利益　赤字企業　42・1%

4. 環境・安全等対策事業

（1）構造改善等支援事業
①環境保全・構造改善促進利子補給事業
・利子補給金交付　354件　1億15百万円
・業務委託費の交付64万円

5. 環境・経営支援事業

（1）過疎地等における石油製品の流通体制整備事業（2024年度予算：15・1億円）
①2023年度単年度（繰越）分
・補助金交付　・件数1件
・交付額1・6百万円
・業務委託費の交付1・3万円
②2023年度国庫債務負担行為分
・補助金交付　・件数49件
・交付額2億50百万円
・業務委託費の交付67万円
③2024年度単年度分
・補助金交付　・件数278件
・交付額9億88百万円
・業務委託費の交付358万円
④2024年度国庫債務負担行為分
・資源エネルギー庁による公募の結果、引き続き本会が事業を実施。3月21日より申請の受付を開始。
⑤2025年度事業に向けた諸手続き
・資源エネルギー庁による公募の結果、引き続き本会が事業を実施。
（2）環境対応型石油製品販売業支援事業
①2025年度事業に向けた諸手続き
・資源エネルギー庁による公募の結果、本会が事業を実施。
（3）災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業（2024年度予算：4・8億円）
①2023年度国庫債務負担行為分
・補助金交付　・件数2件
・交付額15百万円
・業務委託費の交付1・8万円
②2024年度単年度分
・補助金交付　・件数23件
・交付額51百万円
・業務委託費の交付9・3万円
③2024年度国庫債務負担行為分
・資源エネルギー庁による公募の結果、引き続き本会が事業を実施。
④2025年度事業に向けた諸手続き
・資源エネルギー庁による公募の結果、引き続き本会が事業を実施。
⑤2023年度予備費分給油所設備補修等事業分（2024年度予算：9・5億円）
・令和6年能登半島地震で被災した給油所等の早期復旧に向けた支援策として、燃料供給に必要な設備（計量機（POSシステム含む）、防火塀、土間、燃料貯蔵タンク、配管タンクローリー、自家発電機等）の補修等に対して補助する。被災した4県（新潟県、富山県、石川県、福井県）が対象。
・補助金交付　・件数54件
・交付額4億2百万円
・業務委託費の交付27万円
（4）SSの事業再構築・経営力強化事業（2022年度補正予算事業繰越し分）
・補助対象設備の納期遅延等（一部車両メーカーの認証不正等の理由）により、事業完了しなかった案件は、2024年度へ繰越し手続きを行った。
・補助金交付
（2024年度）・件数86件　・交付額3億56百万円　・業務委託費の交付74万円
（累計）・件数4342件　・交付額15億16百万円
（5）SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業（2023年度補正予算：90億円）
・補助金交付　・件数1985件
・交付額79億23百万円
・業務委託費の交付2628万円
・人手や部材の不足、悪天候等の影響で事業完了できなかった案件は2025年度へ繰越し手続きを行った。
（6）SSネットワーク維持・強化支援事業（2024年度補正予算：111億円）
・災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じてSSネットワークの維持強化を図るために実施する事業。資源エネルギー庁による公募の結果、本会が事業を実施。3月31日より申請受付を開始。
①交付規程の設定
・事業の実施に向けて新たに設定し、3月27日付け経済産業大臣承認。
②事業概要　〈補助対象者、補助対象設備、補助金上限額、補助率、その他〉
・申請資格者は給油所の運営者である揮発油販売業者又は施設の所有者等（一部事業は石油販売業者も可）、viiは石油組合、viiiは石油組合を会員とする連合会も含む。
・補助率は中小企業等2／3（※過疎地は3／4だが大型化限定）、非中小企業（地方自治体等含む）1／3、石油組合2／3、ただしviiiは10／10
・補助金上限額
i. 燃料貯蔵タンク等の大型化等事業
・燃料貯蔵タンク更新工事：中小3000万円／SS（SS過疎地は、3375万円）非中小1500万円／SS
・配管更新工事：中小2000万円／SS　非中小1000万円／SS
ii. 燃料貯蔵タンク等の修繕事業
ア）漏えい防止対策工事
・危険物漏えい未然防止事業
内面ライニング施工工事：中小1000万円／SS　非中小500万円／SS
電気防食システム設置工事：中小500万円／SS　非中小250万円／SS
・危険物漏えい早期検知事業
精密油面計設置工事：中小300万円／SS　非中小150万円／SS
統計学による漏えい監視システム設置工事：中小300万円／SS　非中小150万円／SS
イ）油槽所タンク等の修繕工事：中小100万円／施設　非中小500万円／施設
iii. ベーパー回収設備整備事業：中小600万円／SS　非中小300万円／SS　1事業者1200万円（SS過疎地を含む場合、1350万円）
iv. 緊急配送用ローリー導入等事業（申請上限1台）
・タンク容量10k1未満：中小400万円／台　非中小200万円／台
・タンク容量10k1以上：中小1000万円／台　非中小500万円／台
v. POSシステム整備事業
・POSシステム設置
セルフSS：中小1000万円／SS　非中小500万円／SS　1事業者2000万円（SS過疎地を含む場合、2250万円）
フルSS：中小300万円／SS　非中小150万円／SS　1事業者600万円（SS過疎地を含む場合、675万円）
※セルフSSとフルSS双方の改造申請する場合、1事業者2000万円（SS過疎地を含む場合、2250万円）
・車番認証システム設置（デジタルサイネージ含む）：中小300万円／SS　非中小150万円／SS　1事業者600万円（SS過疎地を含む場合、675万円）
vi. 灯油タンク等スマートセンサー整備事業：中小875万円／事業者　非中小437・5万円／事業者
vii. 官公需システム整備事業：2000万円／組合
viii. 自家発電設備更新等事業：250万円／SS（中核SS）　600万円／施設（中核SS以外）　600万円／石油組合
ix. 燃料貯蔵タンク等の撤去事業：中小100万円／1給油所（1事業者2SSまで）
x. 自動車保守・整備関連設備導入等事業
ア）洗車事業（高機能門型洗車機）
イ）自動車整備・検査事業（車検・整備設備／12設備）
ウ）板金・塗装事業（板金・塗装設備／11設備）
1600万円／事業種類　1事業者3200万円
・iii～vi、viiについて
ア）補助対象設備の損傷や従業員の負傷により、事業継続が困難となった場合を除き、地域住民や被災者等への配送を継続すること
イ）資源エネルギー庁の実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ協力すること等
・i～viについて
ア）申請の上限は、1事業者4SSまで、1SS4事業まで　※油槽所等は1SSとみなし、上限4SSの範囲で申請
・xについて
ア）申請施設はSS敷地外も補助対象
イ）申請の上限は、2事業まで
a）洗車事業は、1施設1台導入につき1事業
b）自動車整備・検査事業は、1施設につき1事業
c）板金・塗装事業は、1施設につき1事業

6. 燃料油価格激変緩和対策事業

①交付規程の変更
・支給対象期間の延長を4月26日付けで、支給単価の算定方法変更を12月11日付で経済産業大臣承認。
②業務委託の変更
・事務局と締結した業務委託契約の期間延長について、事業の延長に伴い、3月28日付けで経済産業大臣了解。
③基金の積み増し
・国の補助金交付通知を4回受け、今年度は合計1兆9506億78百万円基金を積み増した。基金累計は8兆639億80百万円。
④補助金交付（2024年度）
・補助金交付　・件数21件
・交付額1兆9026億15百万円
※件数は申請した事業者数を指す。交付額は2024年4月～2025年3月の販売分に対する補助金の額。

7. 組織の運営等に関する事項

（1）移行法人としての対応
・内閣総理大臣宛「公益目的支出計画実施報告書等」を提出。
（2）役員の改選及び代表理事・会長、副会長、理事の選定
・2024年度定時総会において、役員の任期満了に伴い役員の改選を行い「理事27名、監事3名を選任。
・代表理事・会長1名、副会長6名及び常勤理事2名を理事会において選定。代表理事・会長　山富二郎（東京大学名誉教授）
（3）理事の補選
・員外理事の退任に伴い、後任理事を補選。
（4）参与の推薦
・定款及び参与の推薦基準に基づき、参与1名が就任。
（5）定款及び諸規程の一部改正
①委員会設置規約の改正
・「SSネットワーク維持・強化支援事業」の実施に伴い、当該事業の審査委員会を追加。
・「SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業」の事務分掌を環境・経営支援部構造改善支援課から環境・経営支援部環境保全支援課へ移管することに伴い　当該審査委員会も移管。
②組織規程の改正
・環境・経営支援部構造改善支援課の事務分掌に「環境対応型石油製品販売業支援事業」を追加し、「SS等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業」を削除。
・環境・経営支援部環境保全支援課の事務分掌に「SSネットワーク維持・強化支援事業」を追加。
③文書管理規程の改正
・全石連と共同で事務局内の稟議決裁について電子申請システムを導入するため、規程の対象に電子文書を追加。
④就業規則の改正
・近年の労働法関連法制改正に対応した内容に改正するとともに、関係する付属規程類の改廃及び設定を行った。
改正：正職員給与規程、育児・介護休業規程、退職給与規程、旅費規程、赴任規程、出向職員服務規程、永年勤続表彰規程、情報セキュリティー管理規程、特定個人情報取扱規程
設定：嘱託職員・嘱託契約職員給与規程、契約職員給与規程、ハラスメント防止規程、職員慶弔金規程
廃止：嘱託規程、臨時職員雇用規程、定年慰労旅行取扱規程
（6）正会員異動状況
・個人正会員1名が退会し、2025年3月末の会員数は、個人正会員35名、団体正会員96名、合計131名。

8. 事業報告の附属明細書

・「事業報告の内容を補足する重要な事項」は特になし。

一般社団法人　全国石油協会

収支計算書総括表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（科　目）	法人会計	信用保証事業会計	品質管理事業会計	分析受託事業会計	環境・安全等対策事業会計	環境・経営支援事業会計	燃料油価格激変緩和対策事業会計	合　計
Ⅰ　収入の部	円	円	円	円	円	円	円	円
1．会費収入	14,572,000	—	—	—	—	—	—	14,572,000
2．保証料収入	—	39,035,755	—	—	—	—	—	39,035,755
3．分析受託収入	—	—	—	1,159,686,766	—	—	—	1,159,686,766
4．調査等収入	—	—	—	1,336,500	—	—	—	1,336,500
5．基金等運用収入	32,766	8,472,382	296,573	3,119,942	4,518,776	26,615	304,661,057	321,128,111
6．補助金収入	—	—	1,110,000,000	—	—	10,122,847,440	1,950,677,545,000	1,961,910,392,440
7．求償権回収収入	—	26,531,961	—	—	—	—	—	26,531,961
8．責任準備金戻入	—	120,524,217	—	—	129,792,274	—	—	250,316,491
9．経営合理化基金戻入	—	85,760,003	—	—	—	—	—	85,760,003
10．環境・安全等対策基金戻入	—	—	—	—	129,790,650	—	—	129,790,650
11．燃料油価格激変緩和対策基金戻入	—	—	—	—	—	—	1,902,616,798,487	1,902,616,798,487
12．退職給付引当預金取崩収入	—	—	3,657,419	6,840,914	842,267	696,400	—	12,037,000
13．違約金収入	—	1,405,627	—	—	—	—	—	1,405,627
14．差入保証金戻り収入	—	—	—	—	—	1,504,800	—	1,504,800
15．補助金返戻	—	—	—	—	1,881	163,777,215	—	163,779,096
16．雑収入	70	4,532,267	1,501	706,058	55	46	—	5,239,997
当期収入合計	14,604,836	286,262,212	1,113,955,493	1,171,690,180	264,945,903	10,288,852,516	3,853,599,004,544	3,866,739,315,684
前期繰越収支差額	57,786,010	—	—	2,011,083,024	1,482,458	144,892,140	—	2,215,243,632
収入合計	72,390,846	286,262,212	1,113,955,493	3,182,773,204	266,428,361	10,433,744,656	3,853,599,004,544	3,868,954,559,316
Ⅱ　支出の部								
1．事業費	—	173,431,601	1,198,339,065	887,471,303	145,986,434	10,123,583,182	1,902,663,457,314	1,915,192,268,899
2．一般管理費	30,833,507	—	—	—	—	—	—	30,833,507
3．責任準備金繰入	—	120,524,217	—	—	129,792,274	—	—	250,316,491
4．経営合理化基金繰入	—	12,469,160	—	—	—	—	—	12,469,160
5．環境・安全等対策基金繰入	—	—	—	—	3,813,531	—	—	3,813,531
6．燃料油価格激変緩和対策基金繰入	—	—	—	—	—	—	1,950,935,547,230	1,950,935,547,230
7．補助金返還金	—	—	—	—	1,482,458	144,892,140	—	146,374,598
8．差入敷金支出	102,000	—	—	—	—	—	—	102,000
9．雑損失	—	—	—	244,820	—	—	—	244,820
10．法人税、住民税及び事業税	—	—	—	99,814,900	—	—	—	99,814,900
11．他会計振替額	△16,330,671	△20,162,766	△84,383,572	134,033,107	△14,648,217	1,492,119	—	—
当期支出合計	14,604,836	286,262,212	1,113,955,493	1,121,564,130	266,426,480	10,269,967,441	3,853,599,004,544	3,866,671,785,136
当期収支差額	—	—	—	50,126,050	△1,480,577	18,885,075	—	67,530,548
次期繰越収支差額	57,786,010	—	—	2,061,209,074	1,881	163,777,215	—	2,282,774,180

DAIFUKU
Automation that Inspires

販　売／サービス
株式会社ダイフクプラスモア
営業本部
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580
ソリッドスクエア東館3F
TEL(044)520-1880
www.daifuku-carwash.jp

製　造
株式会社ダイフク
オートウォッシュ事業部
〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL(0748)53-0321(代)
www.daifuku.com/jp

洗車機の保守・修理は・・・サービスセンター
0120-028-521
受付時間：9:00～17:30(元日除く)

太陽石油株式会社　https://www.taiyooil.net/

明日へ進むのも
未来を想うのも
ずっと、きみと、
SOLATO。

エネルギーの資源は無限ではありません。地球の自然も無限ではありません。
私たちは、エネルギーを「考える」ことで、エネルギーを「使う」今と未来をつなげます。
はるかな未来へ進むための、たしかな明日へ道を創るために、皆さまと共に歩んでいきたい。
私たちは、SOLATO です。

この星と人のチカラに。
SOLATO

顧客接点の
進化
と
深化

NEW WAY　REAL WAY

新たな価値を
共に創り出す未来を切り拓く

キグナス石油株式会社
https://kygnus.co.jp

ガソリンベーパー対策で、環境にやさしい
安全なSSづくりへと導く。

大気環境配慮型SS（e→AS）
認定対象計量機です。
ランクS/ランクA対応の2機種から選べます。

液化式ベーパー回収装置付計量機

NEOYELL eR（ネオイエル）
対象機種：ランクS/A

LONGYELL eR（ロングイエル）
対象機種：ランクS/A

荷卸時ベーパー回収装置
e-Recovery（イーリカバリー）
荷卸時に発生するベーパーを
大気に放出しません。

TOKICO
Actuating change

トキコシステムソリューションズ株式会社
本社　〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 パレール三井ビル
TEL. 050-3852-5280　FAX. 044-222-7155
www.tokicosys.com

組合員の皆様の SS ネットワークを生かした事業です。

ガソリンのギフト券
取扱店募集中

・累計で 72 万枚売れています。自動車ユーザーへのプレゼントに好評です。
・SS の商品やサービスに使用できます。ガソリン券の使用範囲や使用時間は、取扱店で決められます。
・全国約 7,500SS が参加 (2024 年 7 月)。参加している SS、増えてます。
・参加費、月会費等、取扱店の経費負担はありません。換金時の手数料もありません。
・換金は使用済券を専用封筒でポストに投函しておしまい。月 3 回の送金です。

詳細は web サイトをご覧ください。
ガソリンのギフト券　検索

全国石油業共済協同組合連合会
共同事業グループ　SS ビジネス事業推進チーム
〒100-0014　東京都千代田区永田町 2-17-14　石油会館
TEL:03-3593-5820　Mail: gasoline-gift@zensekiren.or.jp

☆健康保険組合は皆様の健康保持を真剣に考えています★

健康診断を定期的に受診しましょう！

全国石油（業）健康保険組合協議会
会長　荒木敬一

石油製品販売健康保険組合
理事長　荒木敬一　常務理事　浜名　一
東京都千代田区三番町１－５　電話　03（3265）3237

神奈川県石油業健康保険組合
理事長　小泉光一郎　常務理事　堀田　淳
横浜市中区万代町3-5-3（神奈川県石油会館）　電話　045（641）2473

大阪府石油健康保険組合
理事長　安部慶尚　常務理事　西田誠一
大阪市中央区本町2-1-6（堺筋本町センタービル6階）　電話　06（6125）1200

東海地区石油業健康保険組合
理事長　山本浩嗣　常務理事　青島　仁
名古屋市中区正木3-2-70（石油会館）　電話　052（321）3110

静岡県石油健康保険組合
理事長　佐野裕永　常務理事　井水博史
静岡市駿河区緑が丘町1-3（静岡県石油会館）　電話　054（282）4356

★加入申出及び健康診断受診の
お問い合わせは、各々の健康保険組合まで☆

灯油の経済性は依然優位

石連・エネルギー別コスト比較

石油連盟の試算によると、北海道における４月末現在の各エネルギーの単価（円／ＫＷｈ、消費税込み）は、灯油（㍑131.58円で計算）が12.98円で最も安かった。電気と比較すると最も安価な夜間(23時～７時)より8.98円安い。灯油に次いで安かったのは都市ガスの15.23円。電気は夜間で21.96円、従量電灯は37.84円、昼間（７時～23時）は42.28円となっている。ＬＰガスは29.96円だった。

なお、灯油以外の電気、ガスはいずれも基本料金がかかるが、この試算では考慮していない。これを反映させた場合、灯油以外のコストはさらに上昇する。

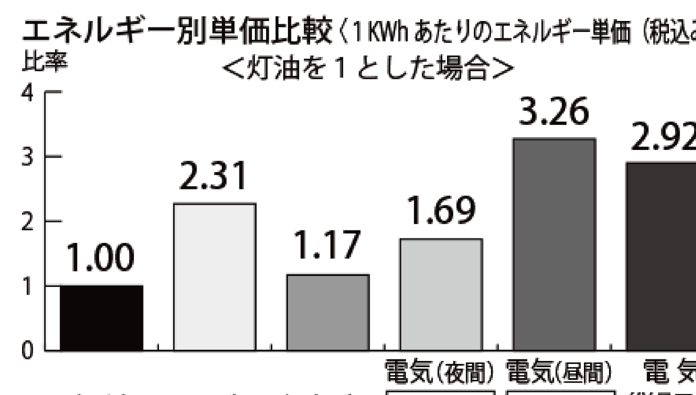
また、灯油のエネルギーコストを１とした場合、都市ガスが1.17、ＬＰガスは2.31になる。電気は夜間が1.69、従量電灯は2.92、昼間は3.26となる。

こうしてみると、灯油の価格は電気（特に夜間）や都市ガスと比べてみてもそれほど安くないと思われるかもしれない。だが、北海道の灯油市況をリードするコープさっぽろは、国の燃料油価格激変緩和対策事業から定額引下げ措置への移行を受けて、５月22日から定期配達価格を全道一律で㍑５円の値下げを実施。最安値の札幌市などで124円、最高値の稚内市などで127円になり、道内各地で１月中旬から続いていた130円台の価格は消えた。

４月末現在のエネルギー単価比較では灯油の経済的優位性がはっきりと見えないかもしれないが、今後は電気やガスに比べ〝お得感〟が消費者にも理解されてこよう。

高値水準が続いているとはいえ、灯油の経済性は依然としてどのライバルエネルギーよりも優れている。販売業者はしっかりと顧客に説明をして、灯油離れを防いでほしい。

エネルギー別単価比較〈１KWhあたりのエネルギー単価（税込み）〉
＜灯油を１とした場合＞



札幌などは平年並みの積雪で配送作業はスムーズにできた

石油連盟がまとめた2024年度の都道府県別石油製品販売実績によると、北海道内における灯油の販売量は約216万４千㌔㍑で前年度を8.1％下回った。厳冬期が年々短くなる傾向や、消費者が高値を嫌って節約するなどの影響を受け、10年度以降では最も少ない販売量となった。ただ、販売量は不振ながらも販売業者の大勢は一定のマージンを確保できたようだ。

フォーカス北海道　ZENSEKI

24年度灯油商戦

販売量不振も一定マージン確保

今冬の北海道は記録的な暖かさと少雪で始まり、一冬を通して暖房用灯油の販売量は不振が続いた。

２０２４年10月は平均気温が札幌管区気象台での１９４６年の統計開始以降、10月として最高を記録。石油連盟の都道府県別石油製品販売総括によると道内の灯油販売量は前年比で19・５％もの大幅な減販でのスタートとなった。11月も気温が高く、降雪量は平年並みか少なかったところが多かったものの、販売量は前年同を維持。12月にようやく本格的な寒さが戻る一方、太平洋側では統計史上、日照時間が最も長くなるなど灯油は売れずに3・５％減にとどまった。

年が変わって1月も観測史上トップクラスの高温・少雪が続き、販売量は7・6％減と大きく落ち込んだ。2月になると帯広市で12時間で120㌢という、これまで国内で観測したことのない降雪量を記録するなど、冬らしさが戻ったものの、販売量は8・7％減と低迷。3月はさらに不振が目立ち、21・6％減と大減販となった。

結果的に24年度の道内灯油販売実績は前年度を8・1％下回る約216万4千㌔㍑にとどまった。暖冬・少雪や消費者の節約が大きく響き、2010年度以降では最も少ない販売量となった。だが、販売業者の多くは減販に終わったことは認めながらも「1割近くまで落ちていない」と首を傾げる。石連の統計には商社玉の販売量は含まれていないが、今冬は安値の商社玉が多めに出回っていた事実もある。

一方、小売価格については全道のプライスリーダーとなっているコープさっぽろが昨冬価格のまま、今冬の定期配送を開始したため、低マージンで幕を開けた。道内業者は同コープの動向を注視し続けていたところ、燃料油価格激変緩和対策事業の補助率の段階的縮小に合わせて昨年12月19日に㍑5円、1月16日には6円の値上げを全道一律で実施。道内業者は安堵した。

同コープの価格は先月22日に一律5円の値下げを行うまで、最安値の札幌地区など129円、最高値の稚内地区など132円で推移。一般業者もシーズンを通してコープと同水準もしくはそれ以上の価格を維持し続け、結果として収益を確保できた。

販売量は振るわなかった一方、質は保つことができ、最悪の事態は免れることができた今冬灯油商戦だった。

年度別北海道内灯油販売実績

	販売量(千㌔㍑)	前年比(%)
2010年度	2,939	▲ 3.8
2011年度	3,059	4.1
2012年度	2,990	▲ 2.3
2013年度	2,998	0.3
2014年度	2,635	▲ 12.1
2015年度	2,809	6.6
2016年度	3,002	6.9
2017年度	2,926	▲ 2.5
2018年度	2,554	▲ 12.7
2019年度	2,366	▲ 7.4
2020年度	2,260	▲ 4.5
2021年度	2,375	5.1
2022年度	2,440	2.8
2023年度	2,355	▲ 3.5
2024年度	2,164	▲ 8.1

注）17年度までは道経産局調査。18年度からは石油連盟調査。

月間ぜんせき　5月

※＜　＞は掲載日

組　織

◆全石連　「定額引下げ措置」内容理解へ説明会

＜14日＞全石連は４月25日、政府が今月22日から導入を決めた燃料価格支援策「定額引下げ措置」（既報）の内容について、全国の都道府県石油組合を対象に説明会を実施した。

◆経営部会　公取委と独禁法巡り協議

＜16日＞全石連経営部会（喜多村利秀部会長）は８日、会合を開いた。会合には公正取引委員会取引企画課の松本博明課長が出席。独占禁止法における不当な取引制限や不当廉売についての説明を行うとともに、部会委員との意見交換を行った。

◆ＳＳ利活用ＰＴ　ＳＳ網毀損回避へ論点整理

＜21日＞自民党石油流通問題議員連盟（逢沢一郎会長）の『ＳＳの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム』（座長＝田中和徳会長代行）は13日、衆議院第２議員会館内で第25回会合を開き、22日に開催予定の同議連総会に上程する取りまとめ骨子案などについて議論した。

◆満タン委　『満タン運動』認知度向上策検討

＜26日＞全石連満タン＆灯油プラス１缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）は15日に開いた会合で、『満タン運動』の普及啓発をさらに促進させるための今年度運動方針などを検討した。

◆共同事業部会　10組合が目標全種目達成

＜26日＞全石連共同事業部会（大野徹部会長）は13日開いた会合で、昨年度の共同事業実績について、年度目標を達成したのは中型生命が21組合(前年度19組合)、給油伝票が25組合（28組合）、洗車用タオルが22組合（21組合）となり、全種目達成は10組合（10組合）だったことなどを報告した。

◆全石連　「コンプライアンス委員会」を設置

＜28日＞全石連（森洋会長）は21日に理事会、翌22日に全国理事長会議を開き、2024年度事業報告ならびに同収支決算などについて審議し、６月12日に札幌市で開催する通常総会に上程することを決めた。また、石油販売業界として法令順守とコンプライアンスの徹底を図るため、『コンプライアンス委員会』を設置することを決めた。

◆石油協会　保証料率恒常的に引き下げ

＜30日＞全国石油協会はこのほど、一昨年７月から実施し今年６月末までとしていた小口運転資金と小口設備資金の新規保証案件の保証料率の引き下げについて、今後は恒常的に実施することとした。

市　場

◆響く物価高、精彩欠くGW商戦

＜14日＞最大11連休となった今年のゴールデンウィーク（ＧＷ）は、全国的に過ごしやすい気温の好天日に多く恵まれ、インバウンド観光客の増加も相まって、全国各地の行楽地ではおおむねコロナ禍以前に並ぶ賑わいをみせた一方、今年は宿泊費の高騰など物価高を受けての節約ムードの高まりもあってか、燃料販売ではＧＷ前～前半ごろは堅調、後半は伸び悩んだというＳＳの声が多数聞かれた。

◆新潟　コストコ県内初進出の可能性

＜19日＞エリアでの開発が計画される鳥屋野潟南部地区（新潟市中央区）の一区画にコストコとみられるガソリンスタンド（ＧＳ）を併設した物販棟の新設が明らかとなった。開発主体の大和ハウス工業（大阪市）が県に提出した特定施設新設届出書に〝非物販〟の建物として盛り込まれたもので、出店すれば新潟県内では初めて。

◆定額引下げ措置スタート

＜28日＞定額引下げ措置による新しい補助金が5月22日にスタートし、各地で値下げに踏み切るＳＳが多数見受けられた。なお、22日における元売の系列仕切り改定は前週比4.9円下げだった。

政　策

◆政府・エネ庁　定額引下げ措置導入へ

＜１日＞政府・経済産業省資源エネルギー庁は４月22日、当分の間税率（旧暫定税率）の扱いが決定し実行されるまでの間の燃料油価格支援策について、これまでの燃料油価格激変緩和対策事業の仕組みを組み替え、５月22日から定額の引き下げ措置を実施する。

◆経産省　中小ＳＳ官公需受注配慮周知へ

＜19日＞政府が４月22日に官公需法に基づく2025年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定したことを受けて経済産業省は同日、大臣名で各府省の大臣ら長ならびに都道府県知事宛てに、同基本方針に準じた措置として、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努めることや、同基本方針の周知徹底に取り組むよう要請した。

◆24年度石油製品内需　4.5％減の１億3806万㌔

＜23日＞資源エネルギー庁が４月30日発表した石油製品需給概要（速報値）による2024年度石油製品販売量は、前年度比4.5％減の１億3806万㌔㍑に減少した。

◆政府　中小の賃上げ実現へ施策提案

＜30日＞政府は14日、官邸で新しい資本主義実現会議を開催し、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進５ヵ年計画」の施策パッケージ案および地方経済の高度化、資産運用立国の推進、2040年の産業構造・就業構造の推計について議論を行った。「賃上げこそが成長戦略の要である」と位置付け、29年度までの５年間で、日本経済全体で実質賃金１％程度の上昇を目指すため、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の重要性を指摘した。

カーライフ

◆24年度乗用新車販売　1.4％増386.１万台

＜１日＞日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合が集計した2024年度（24年４月～25年３月）における乗用車の新車販売台数は、前年度比で登録車が2.0％増の259.8万台（３年連続増）、軽四輪は0.3％増の126.3万台（２年ぶり増）、合計で1.4％増の386.1万台（３年連続増）と堅調だった。

ピックアップ

◆ポスターで「定額引下げ」消費者周知

＜21日＞新たな燃料価格支援策「定額引下げ措置」があす、22日からスタートするため、各地のＳＳでは全石連が制作した告知ポスターを活用して周知している。同ポスターには、補助金額は段階的に増加すること、初回は５円程度の引き下げで、その後は週１円程度追加となること、ガソリン・軽油の最大額は10円で灯油・重油は５円であること、補助金は元売等卸事業者に出ることなどを記載している。

元　売

◆ＥＮＥＯＳ　24年度実質営業益47％減

＜16日＞ＥＮＥＯＳホールディングスが12日発表した2024年度通期連結決算（国際会計基準）は、前期比で売上高が微減の12兆3225億円、営業利益が72％減の1061億円、在庫評価損576億円を除くと47％減の1637億円、当期利益が22％減の2261億円だった。

◆出光　実質営業益1520億円

＜19日＞出光興産が13日発表した24年度通期連結決算は、前年比で売上高が5％増の９兆1902億円となった。営業利益（持分法投資損益含む）は、49％減の1848億円、在庫評価益299億円の損失を除いた実質営業利益は31％減の2147億円となった。経常利益は44％減の2148億円、純利益は55％減の1041億円を計上した。営業利益のうち燃料油は44％減の1221億円、在庫影響除きでは９％減の1520億円だった。

夏先取りフェア　洗車タオル
期間中 6/30まで
お買得価格!!

商品	特長	価格（600枚以上1枚あたり・税別、送料込）	仕様
新商品 マイクロファイバーヒートカットI	●新縫製で丈夫 ●吸収性 good	¥93	サイズ：約40cm×40cm 重さ：約47g カラー：青・赤 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※180枚以上は送料込(但し、北海道・沖縄・離島は送料別途)
マイクロファイバー	●すぐれた耐久性・吸水性 ●クルマにキズがつきにくい	¥104	サイズ：約30cm×48cm 重さ：約38g カラー：白・青・ピンク・黄色 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※120枚以上は送料込(但し、沖縄・離島は送料別途)
マイクロファイバーエコ	●汚れの目立たない濃色	¥99	サイズ：約34cm×48cm 重さ：約48g カラー：青・赤・緑・チャコールグレー 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※180枚以上は送料込(但し、北海道・沖縄・離島は送料別途)
高級マイクロファイバー	●ワックスやコーティング仕上げに最適	¥146	サイズ：約40cm×40cm 重さ：約61g カラー：白・青・赤・黄色 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※ご注文は60枚以上、10枚単位 ※240枚以上は送料込(但し、沖縄・離島は送料別途)
マイクロファイバースクエア2	●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い	¥118	サイズ：約40cm×40cm 重さ：約50g カラー：青・赤・緑・黄色 素材：ポリエステル80%・ナイロン20% ※ご注文は200枚以上、100枚単位 ※200枚以上は送料込(但し、沖縄・離島は送料別途)
110匁ライトタオル	●車内拭きに適したサイズ	¥78	サイズ：約33cm×40cm 重さ：110匁（約34g） カラー：グリーンのみ 素材：綿100% ※ご注文は180枚以上、60枚単位 ※360枚以上は送料込(但し、北海道・沖縄・離島は送料別途)
手のひらサイズ200匁	●手触りバツグンのボリューム感	¥116	サイズ：約34cm×48cm 重さ：200匁（約62g） 素材：綿100% カラー：白・青・ピンク・緑・黄色 ※180枚以上は送料込(但し、北海道・沖縄・離島は送料別途)
手のひらサイズ140匁	●女性でも絞りやすい ●洗車、窓拭きに最適	¥79	サイズ：約34cm×43cm 重さ：140匁（約44g） カラー：白・青・ピンク 素材：綿100% ※180枚以上は送料込(但し、離島は送料別途)

※ご注文単位は１色60枚（マイクロファイバースクエア２は除く）。　※いずれも税別価格

タオル用液体洗剤　18ℓポリ容器　タオルクリーンSS　1箱 ¥7,400　2箱以上（1箱あたり） ¥7,150　税別・送料込 但し沖縄・離島は別途

ご注文は、所属する石油組合へ　ご注文受付時間 9:00～17:00（土日祝日を除く）

商品に関するお問い合わせは、全国石油業共済協同組合連合会　TEL 03-3593-5841

サブスク洗車で安定収益

エムケー精工株式会社　〒389-1313 長野県上水内郡信濃町古間1618　TEL.026（255）6011(代)　https://www.mkseiko.co.jp/

ENEOS水素で、未来を動かそう。

水素は、使う時にCO_2を出さないクリーンエネルギーです。ENEOSは、全国で展開している水素ステーションをはじめ、ENEOS水素の普及を通して低炭素社会の実現に貢献します。

ENEOS

北海道支店長	浜田　国揮
東北支店長	山口　宏一
関東第1支店長	立原　康弘
関東第２支店長	富樫　広治
東京支店長	山本　純二
中部支店長	齊田　真一
関西支店長	名和　克洋
中国支店長	井口　達夫
九州支店長	崖　雅明
沖縄支店長	俣野　精一
広域支店長	兵働　毅

TMC

ECOTect エコテクト

ベーパー回収機能付計量機

給油中に発生するガソリンベーパーをノズルから吸引・回収し、
計量機内部の冷凍機で液化する事で、大気への放出を大幅に抑制します。

給油時に発生する ベーパーの大気への放出を抑制

給油時の気になるガソリン臭を抑え「環境」と「安全」に配慮

既存計量機からの取替も 戻り配管工事不要で設置可能

「大気環境配慮型SS（e→AS）認定制度」対象計量機

株式会社トーミナガ　〒613-0036 京都府久世郡久御山町田井東荒見27　本社（代表）TEL050-3185-0001　FAX050-3156-3144
〒180-0006 東京都武蔵野市中町2丁目6番5号　営業本部 TEL050-3185-0003　FAX050-3156-3146
東日本支店 TEL050-3185-0007　中日本支店 TEL050-3185-0013　四国支店 TEL050-3185-0022　西日本支店 TEL050-3185-0026
事業所・代理店/全国主要36都市
https://www.kyoto-tmc.co.jp

用途に合わせて選べる　防爆仕様の電動給油ポンプ

流量 100 L/min　FR311VLB　AC100V/200V　軽油 灯油 A重油

流量 65 L/min　FR711VLA　AC100V　軽油 灯油 A重油

流量 30 L/min　FR604HAL　AC100V　ガソリン 軽油 灯油 A重油

NEW　切売りホース販売開始

5/8インチ～２インチまで、豊富なサイズバリエーション！

- ●ガソリン・軽油・灯油・A重油
- ●すべて静電気除去アース線入り
- ●すべてJIS-K6343の性能に適合
- ●危険物保安技術協会承認（一部のぞく）

筒先長325mm　7H-1ロングOPW

40～180 /min　スイベル付き

大量給油のできる大型手動ノズル　190-50A

200～600 L/min　スイベル付き

中古計量機買取！

全国どこでも出張買取

下記項目をご確認の上、ご連絡ください。
●計量機の台数 ●メーカー ●型式 ●年式 ●購入時の書類
●鍵の有無 ●引取り場所 ●電話番号　をお知らせください。

見積無料

電源のない場所でも給油可能！
どこでも少量危険物取扱システム

GSシリーズ　ソーラー発電

各種タンク付き給油機をご用意

ASLシリーズ　防油堤なしタンク付き給油機 AC100V/200V

WALシリーズ　防油堤付きタンク付き給油機 AC100V/200V

当社は、計量機検定／修理・地下タンク漏えい検査・地下タンク老朽化対策工事・各種施工等、充実のサービスで給油所運営をサポートいたします。

無料お見積り・お問い合わせは　0120-016-889

◆ホームページ　https://nssk.co.jp
◆給油機器.com　https://kyuyukiki.com
日本スタンドサービス　検索

◆自社計量機販売 ◆給油機器販売 ◆計量機検定 ◆計量機修理
◆中古計量機買取・販売 ◆中古部品販売 ◆地下タンク漏えい検査
◆移動タンク漏えい検査 ◆高精度油面計 ◆電気防食システム工事
◆給油所新設工事 ◆給油所廃止工事 他　お気軽にご相談ください。

日本スタンドサービス株式会社
大阪本社　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2丁目11-17　TEL.072-968-2211　FAX.072-968-3900
東京営業所　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2丁目21-6　TEL.03-5721-4789　FAX.03-5721-4787